

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年5月1日
(第34期) 至 平成22年4月30日

株式会社飯田産業

(E03982)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、契約及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	18
	1. 設備投資等の概要	18
	2. 主要な設備の状況	18
	3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
	1. 株式等の状況	23
	(1) 株式の総数等	23
	(2) 新株予約権等の状況	23
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
	(4) ライツプランの内容	23
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
	(6) 所有者別状況	24
	(7) 大株主の状況	24
	(8) 議決権の状況	25
	(9) ストックオプション制度の内容	25
	2. 自己株式の取得等の状況	26
	3. 配当政策	27
	4. 株価の推移	27
	5. 役員の状況	28
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
	(2) 監査報酬の内容等	34
第5	経理の状況	35
	1. 連結財務諸表等	36
	(1) 連結財務諸表	36
	(2) その他	65
	2. 財務諸表等	66
	(1) 財務諸表	66
	(2) 主な資産及び負債の内容	89
	(3) その他	93
第6	提出会社の株式事務の概要	94
第7	提出会社の参考情報	95
	1. 提出会社の親会社等の情報	95
	2. その他の参考情報	95
第二部	提出会社の保証会社等の情報	96

[内部統制報告書]

[監査報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月26日
【事業年度】	第34期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高 (千円)	108,519,431	122,160,394	108,498,593	104,103,969	114,162,239
経常利益 (千円)	7,414,255	8,602,983	2,720,972	1,774,194	10,367,201
当期純利益 (千円)	4,075,595	5,074,521	641,290	795,585	5,949,144
純資産額 (千円)	30,076,390	33,856,835	32,674,550	32,920,077	41,191,166
総資産額 (千円)	100,693,040	116,620,415	110,924,326	83,283,390	95,099,360
1株当たり純資産額 (円)	959.21	1,074.00	1,062.79	1,077.60	1,377.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.98	161.84	20.63	26.22	197.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	28.9	29.3	39.3	43.1
自己資本利益率 (%)	14.3	15.9	1.9	2.4	16.2
株価収益率 (倍)	15.3	13.0	26.1	14.6	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,132,848	△8,206,845	△8,383,244	25,629,976	14,458,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,807,137	40,042	1,070,072	2,278,111	289,440
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,427,381	10,580,897	△40,786	△25,339,263	△5,891,565
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	17,031,443	19,445,538	12,091,580	14,658,921	23,514,325
従業員数 (名)	791	767	742	588	626
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔111〕	〔71〕	〔76〕	〔77〕	〔86〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期まで及び第34期は潜在株式が存在しないため、第32期及び第33期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高 (千円)	104,737,625	116,142,560	99,409,227	95,319,255	103,709,317
経常利益 (千円)	7,842,213	8,508,853	2,589,238	1,472,640	9,264,835
当期純利益 (千円)	4,434,837	5,003,898	694,036	660,636	5,310,704
資本金 (千円)	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500
発行済株式総数 (株)	31,356,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000	30,000,000
純資産額 (千円)	30,974,460	34,599,709	33,481,913	33,587,447	40,148,285
総資産額 (千円)	92,386,315	108,244,306	104,166,034	77,180,289	80,979,294
1株当たり純資産額 (円)	987.85	1,103.47	1,095.38	1,106.01	1,349.98
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	20.00	10.00	35.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(10.00)	(5.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	141.44	159.59	22.32	21.77	176.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	32.0	32.1	43.5	49.6
自己資本利益率 (%)	15.1	15.3	2.0	2.0	14.4
株価収益率 (倍)	14.1	13.2	26.1	17.6	10.7
配当性向 (%)	28.3	25.1	88.9	45.9	19.8
従業員数 (名)	553	631	615	474	493

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期まで及び第34期は潜在株式が存在しないため、第32期及び第33期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和52年 7月	住宅の分譲を目的として株式会社飯田産業を東京都保谷市富士町に設立。（資本金3,000万円）東京都知事より宅地建物取引業免許を取得。
昭和52年 9月	本社を東京都武蔵野市境南町に移転。
昭和53年 1月	東京都知事に一級建築士事務所の登録を行う。
昭和53年11月	東京都知事より一般建設業の許可を得る。
昭和60年 2月	登戸支店を開設し、多店舗展開を開始。
昭和60年 5月	宅地建物取引業免許を建設大臣より取得。（東京都知事免許から変更）
昭和60年 8月	世田谷支店を開設。
昭和61年 1月	高円寺店を開設。
昭和61年 8月	青葉台支店を開設。
昭和62年 7月	上尾支店を開設。
昭和62年 7月	戸塚店を開設。
昭和63年 1月	登戸支店を川崎に移転し、川崎支店に名称変更。
昭和63年 3月	宇都宮支店を開設。
昭和63年 4月	牛久営業所を開設。
平成元年 5月	久喜営業所を開設。
平成 3年 3月	高円寺店を廃止、世田谷支店に統合。
平成 3年10月	川崎支店を廃止、青葉台支店に統合。（川崎支店は川崎営業所として平成 8年 1月に再開）
平成 4年 5月	久喜営業所及び世田谷支店を廃止。（久喜営業所は平成 7年 4月に再開）
平成 5年10月	建設業許可、一般建設業より特定建設業に変更。
平成 7年 4月	拝島営業所を開設。
平成 8年 4月	松戸営業所を開設。
平成 9年 4月	大宮支店を開設。初の統括支店として、上尾店（上尾支店を改称）及び久喜営業所を統括。
平成 9年 4月	（財）日本住宅・木材技術センターよりI.D.S-I型工法が「木造住宅合理化システム」として認定される。
平成 9年 5月	小岩営業所を開設。
平成 9年10月	柏支店を統括支店として（牛久営業所を統合し）開設。松戸、小岩の各営業所を統括。
平成10年 2月	新横浜支店を統括支店として開設。青葉台営業所（青葉台支店を改称）、川崎営業所、戸塚営業所（戸塚店を改称）を統括。
平成10年 4月	日本住宅・木材技術センターよりI.D.S-II型工法が「木造住宅合理化システム高耐久性能タイプ」として認定される。
平成10年 6月	戸建分譲住宅に高耐久タイプを導入。
平成10年 8月	府中営業所を開設。
平成11年 1月	I.D.S-II型工法による壁パネルの採用を本格的に開始。
平成11年 8月	自由が丘営業所を開設。
平成11年 9月	川口営業所を開設。
平成11年10月	船橋営業所を開設。
平成11年11月	宇都宮中央営業所を開設。
平成12年 2月	株式を店頭公開。
平成12年 9月	練馬営業所を開設。
平成12年10月	子会社として株式会社ファミリーライフサービスを設立。
平成12年12月	草加営業所を開設。
平成13年 2月	綾瀬営業所を開設。
平成13年 2月	志木営業所を開設。
平成13年 3月	宮崎台営業所を開設。
平成13年 4月	住宅性能表示制度対応のI.D.S-III型工法を本格的に開始。
平成13年 4月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年 6月	東村山営業所を開設。
平成14年 4月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成14年 5月	吉祥寺営業所を開設。
平成14年 7月	子会社としてパラダイスリゾート(株)及び(株)イーストウッドカントリー倶楽部を取得。
平成14年11月	越谷営業所を開設。

年月	沿革
平成15年 5月	ホームトレードセンターを開設。
平成15年 5月	本八幡営業所を開設。
平成15年 7月	調布営業所を開設。
平成15年11月	緑園都市営業所を開設。
平成15年11月	相模大野営業所を開設。
平成15年11月	リフォームセンターを開設。
平成16年10月	子会社として株式会社飯田ホームを設立。
平成16年12月	川越営業所を開設。
平成16年12月	「江の島アイランドスパ」を開業。
平成17年 3月	静岡営業所を開設。
平成17年 9月	水戸営業所を開設。
平成17年11月	本社を東京都武蔵野市境に移転。
平成18年 2月	江の島営業所を開設。
平成18年 2月	春日部営業所を開設。
平成18年 2月	牛久営業所を開設。
平成18年 2月	浜松営業所を開設。
平成18年 5月	静岡南営業所を開設。
平成18年 5月	ホームトレードセンター大宮営業所を開設。
平成18年 9月	子会社として株式会社飯田産業九州を設立。（平成21年 5月に株式会社オリエンタルホームに社名変更。）
平成19年 4月	みらい平営業所を開設。
平成19年 5月	名古屋営業所を開設。
平成19年 5月	名古屋東営業所を開設。
平成19年 5月	沼津営業所を開設。
平成19年 6月	豊田営業所を開設。
平成19年 6月	千葉営業所を開設。
平成19年10月	子会社としてビルトホーム株式会社を設立。
平成20年 4月	ホームトレードセンター千葉営業所を開設。
平成20年 4月	ホームトレードセンター神奈川営業所を開設。
平成20年 7月	ホームトレードセンター吉祥寺営業所を開設。
平成20年12月	パラダイスリゾート(株)の子会社としてサイバークローン株式会社を設立。
平成21年 5月	カスタマーセンターを開設。
平成21年12月	住宅版エコポイント制度に対応した仕様へ変更を開始。
平成22年 5月	新型『人工オーロラ発生装置』の上海万国博覧会大阪館への出展。
平成22年 5月	パラダイスリゾート株式会社が株式会社イーストウッドカントリー倶楽部を吸収合併。
平成22年 6月	子会社としてホームトレードセンター株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社飯田ホーム、株式会社オリエンタルホーム、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部（平成22年5月1日付でパラダイスリゾート株式会社に吸収合併されております。）、ビルトホーム株式会社、サイバークローン株式会社及び株式会社ジャパングルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。事業内容における当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

[不動産事業]

当社は、関東地方を中心に戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅の工事請負及びリフォーム、不動産の賃貸等を行っております。

連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社において、賃貸用不動産及び戸建分譲住宅の土地仕入及び販売、並びに不動産の賃貸等を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田ホームにおいて、京阪神地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

同じく連結子会社である株式会社オリエンタルホームにおいて、関東地方及び九州地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

同じく連結子会社であるビルトホーム株式会社において、関東地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

さらに当社は、スパ温泉事業を運営し、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉施設等を管理しております。

パラダイスリゾート株式会社は、ゴルフ場施設等を連結子会社の株式会社イーストウッドカントリー倶楽部に賃貸し、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部がゴルフ事業を行っております。（平成22年5月1日付で株式会社イーストウッドカントリー倶楽部は、パラダイスリゾート株式会社に吸収合併されており、以降パラダイスリゾート株式会社が、ゴルフ事業を行っております。）

[その他事業]

当社グループは、不動産事業に関連する事業に加えて、以下の事業を行っております。

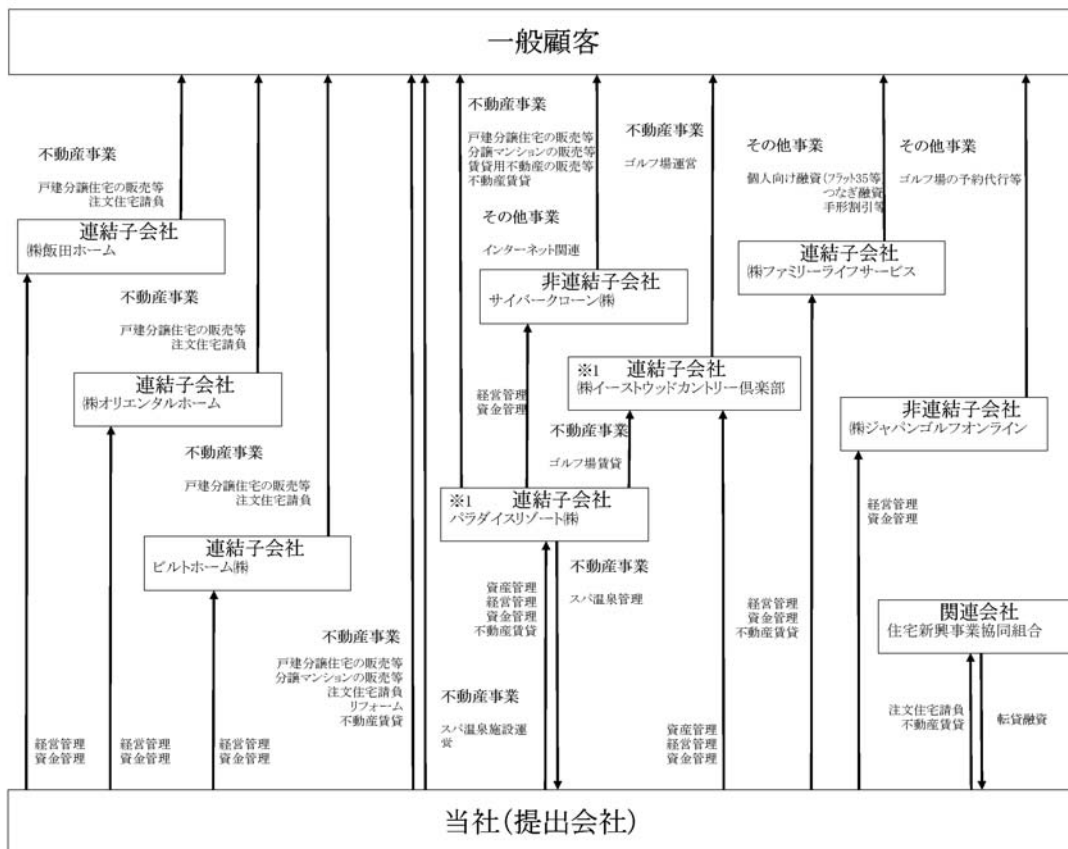
連結子会社である株式会社ファミリーライフサービスは、住宅物件購入者へのフラット35等の住宅ローンの貸付及び融資の斡旋を行っているほか、手形割引を行っております。

サイバークローン株式会社は、サイバークローン技術に関する独占的ライセンス事業・国内外における使用権の販売事業、インターネット事業に関するコンサルティング業務などを行っております。

株式会社ジャパングルフオンラインは、主としてインターネットを利用したゴルフ場の予約代行を行っております。

当社は商工組合中央金庫から借入を行うにあたり、住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 平成22年 5 月 1 日付で株式会社イーストウッドカントリー倶楽部はパラダイスリゾート株式会社に吸収合併されております。
- (注) 2. 平成22年 6 月 8 日付でホームトレードセンター株式会社が設立されております。主な事業内容は、分譲住宅販売並びに中古住宅の仲介であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イーストウッド カントリー倶楽部	東京都 武蔵野市	10,000	ゴルフ場運営	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役3名、 監査役2名
パラダイスリゾート 株式会社	東京都 武蔵野市	98,000	不動産の売買 及び賃貸 ゴルフ場の賃貸 スパ温泉管理	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役2名、 監査役3名
株式会社ファミリーライ フサービス (注) 1	東京都 武蔵野市	500,000	貸金業	70	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役2名、 監査役1名
株式会社飯田ホーム	大阪府 吹田市	95,000	不動産の売買	100	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任…取締役4名、 監査役1名
株式会社オリエンタルホ ーム (注) 2	福岡県 福岡市南区	90,000	不動産の売買	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役3名
ビルトホーム株式会社	東京都 江戸川区	98,000	不動産の売買	100	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任…取締役2名、 監査役1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 平成21年5月8日付で株式会社飯田産業九州から株式会社オリエンタルホームに社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の名称	従業員数（名）
不動産事業	596 (86)
その他事業	30 (0)
合計	626 (86)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. その他事業には、出店を含む業容拡大のための増員数が含まれています。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
493	34.8	5.6	5,463,876

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員の年間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国際的には米国金融危機に端を発した世界同時不況の中、主要国の政府や金融当局が、国際的に連携して、景気刺激策と金融の安定化対策を実施した結果、昨年末に表面化したギリシャの財政赤字問題など市場の不安はあるものの、金融市場は一時の厳しい状況を抜け出して、実体経済も底打感が出てくるまでになりました。

国内においても、政府・日銀当局が、各国政府と連携して、金融政策・経済対策を積極的に導入し実施してきた効果や、中国をはじめとする新興国の経済回復に後押しされて、企業分野においては、輸出や生産に改善の兆しが見られるようになりました、一方家計分野においては、雇用情勢の厳しさが続くものの、家電エコポイント・エコカー減税などにより個人消費が刺激され、デフレ懸念が依然として強い中で、実質GDP成長率（平成22年6月10日内閣府発表「2010(平成22)年1～3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」)は、平成21年4～6月期以降、4四半期連続でプラス成長となりました。

このような国内経済環境の下、不動産・住宅建設業界においては、平成22年3月まで新設住宅着工戸数が前年同月比で連続して減少を続けるなど、業界全体としては、不況感は依然としてぬぐえませんでした。当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は平成22年1月から前年を上回るようになり、政府の緊急経済対策の「住宅版エコポイント」や「フラット35Sの金利の引下げ」の実施を待っての買い控えも一時的には見受けられたものの、銀行をはじめとする住宅ローン金利が依然として低水準にとどまり、住宅取得減税などの政府による住宅に関連する景気刺激策の効果もあって、引き続き低価格帯の住宅に対する顧客の購買意欲が喚起され、需要は堅調に推移してきました。

この結果、戸建分譲住宅事業については、当連結会計年度における決済棟数は3,270棟となり、売上高は100,895百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

マンション分譲事業については、当連結会計年度における決済戸数は295戸となり、売上高は6,433百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

なお、たな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に従い算定した結果、たな卸資産評価損1,421百万円（戸建分譲住宅部門で478百万円、分譲マンション部門で943百万円）を新たに計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は114,162百万円、営業利益10,872百万円、経常利益は10,367百万円、当期純利益は5,949百万円となりました。

なお、前期との比較では、売上高は9.7%増収となり、営業利益は305.7%、経常利益は484.3%、当期純利益においては647.8%と各々増益となりました。

事業毎の業績の概況は次のとおりであります。

[不動産事業]

イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅については、いままで通り住宅性能表示制度に対応しつつ、建売分譲事業の基本の徹底、すなわち地域密着・良質で安価な用地取得・建設単価のコストダウン・資金回転率向上・生産性向上の徹底など他社差別化を行った結果、住宅ローン金利の低下、住宅取得減税や住宅エコポイントといった政府の景気対策の後押しなどの効果もあり、毎月の住宅ローンの支払いが家賃より安い「良質で安価な」建売住宅を供給することができ、売上総利益率の改善を果たすとともに、販売費及び一般管理費の削減対策の実施によって営業利益率の改善も達成しました。

この結果当期においては、売上高は100,895百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、郊外型のマンションを中心として、マンション志向の1次取得者層をメインターゲットとしております。したがって、分譲マンションの企画にあたっては、引き続き優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図るとともに、一層の業容拡大・機動的な対応を目指してまいりました。今期のマンション事業においては、新たな物件の供給を行える環境にはいたらなかったため、前期以前に竣工した物件の販売を行ってまいりました。マンション分譲業界は物件・地域によっては、改善の兆候も見えてきているように見えますが、全体としては厳しい環境にあり、当社は採算度外視の競争にいたらずに巻き込まれることがないように、適正な販売活動を続けるよう努力してまいりました。

この結果分譲マンション事業の当期の売上高は、6,433百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

ハ. その他

請負工事については4,866百万円（前年同期比112.0%増）、不動産賃貸については402百万円（前年同期比20.3%増）、その他不動産収入については386百万円（前年同期比10.5%増）となりました。ゴルフ事業の当期の売上高は324百万円（前年同期比3.2%減）、スパ温泉事業の当期の売上高は363百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

[その他事業]

貸金業他の当期の売上高は489百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して8,855百万円増加し、23,514百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,458百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加による収入及び、たな卸資産の減少による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは289百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,891百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における不動産事業の完成工事高を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業	品目	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	3,284	21.6	98,551,922	20.9
	注文住宅請負工事	—	—	4,873,102	103.3
合計		—	—	103,425,025	19.8

- (注) 1. 宅地分譲、賃貸収入、その他の不動産収入、ゴルフ場運営収入及びスパ温泉施設収入は、生産活動に伴うものではないため、記載していません。
 2. 金額は販売価額で表示しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数を表示しております。

(2) 契約状況

当連結会計年度における不動産事業の契約高及び期末契約残高を示すと、次のとおりであります。

事業	品目	契約高				期末契約残高			
		件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	3,436	13.1	105,679,875	14.8	363	55.8	11,612,305	71.8
	分譲マンション	298	△12.4	6,509,054	△21.1	14	16.7	308,296	25.5
	注文住宅請負工事	—	—	4,857,017	△34.4	—	—	1,500,400	△22.6
合計		—	—	117,045,947	8.6	—	—	13,421,002	50.1

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記戸建分譲住宅には、宅地分譲が含まれております。
 4. 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(3) 売上高の実績

当連結会計年度における売上高を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業	品目	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	3,270	8.3	100,895,436	10.4
		(うち宅地分譲)	(397)	39.3	(10,123,422)	25.3
		分譲マンション	295	△16.4	6,433,411	△25.7
	小計		—	—	107,328,847	7.3
	請負工事収入	注文住宅請負工事	—	—	4,866,737	112.0
	賃貸収入	不動産賃貸	—	—	402,160	20.3
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	—	386,904	10.5
	小計		—	—	5,655,803	89.8
	パブリックゴルフ場運営		—	—	324,090	△3.2
	スパ温泉施設運営		—	—	363,887	△13.1
小計		—	—	687,978	△8.7	
不動産事業計		—	—	113,672,629	9.5	
その他事業	貸金業等	—	—	489,610	67.4	
	その他事業計	—	—	489,610	67.4	
合計		—	—	114,162,239	9.7	

3 【対処すべき課題】

今後とも、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神と「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針を忠実に守り、常に他社よりも良質で安価な住宅を供給し、時代を先取りしたスピード経営を実践していくことが、引き続き成長し業容を拡大していくための要になるものと考え、つぎの課題に対処してまいります。

〔不動産事業〕

第一に、いままでも住宅性能表示制度の積極的な全棟導入、S I（スケルトンインフィル）住宅化など着実に成果を上げてきました技術研究・開発力を住宅の品質の絶え間ない向上を目指して更に進める努力とともに、地域密着の営業体制の一層の強化、原価の一層の圧縮、資金回転効率、生産性の一層の向上等に努めてお求め安いお手ごろな価格設定を行って、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境へのやさしさの追求も大切です。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

当社は、政府が緊急経済対策の一環として定めた「住宅エコポイント制度」にいち早く対応し、平成21年12月8日着工分から「住宅エコポイント制度」に全棟対応しております。おなじく、緊急経済対策の一環として定められた「フラット35Sの金利1%引下」にも、全棟が対応しております。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくとともに、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

第四に、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でゴルフ場事業、スパ事業をおこなっており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

〔その他事業〕

当社グループは、不動産事業との相乗効果をもとめて、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）が提供する「フラット35」等の住宅ローンの貸付・融資の斡旋および手形割引などの金融サービスの拡大とともに、ゴルフ場の予約代行などのインターネットを利用したサービスの拡大を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、事業状況、経理・財政状況、及び株価などに影響を及ぼす可能性があるとして予測される主なリスクは、次のとおりであります。投資家の判断に重要な影響を与える可能性のある事項について、なるべく広い観点から、「リスク」として、扱っております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を常に意識し、発生の回避を目指すとともに、発生した場合でもその影響を最低限にとどめるように努める所存です。

なお、この事業等のリスクに係るもののうち、将来に係る部分は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 原価の動向

原価を占める要素のうち、約60%強を占める土地の価格の上昇については、市場環境から戸建分譲住宅の販売価格が上昇基調にある場合には、価格に転嫁していくことも可能ですが、価格転嫁が不可能な状況にある場合には、利益率の低下を直結するリスクがあります。住宅建設コストについては、木材などの原材料は、国内のみならず国際的な景気動向・為替相場の影響を受けることがあり、原材料価格の上昇も利益率の低下をもたらすリスク要因となります。

このようなリスクに対しては、土地や原材料等の価格上昇分を少しでも吸収できるように、建設コスト・販売管理費等のコストの削減を目指していく必要があります。当社は、戸建分譲住宅を自社施工していますので、建設コストの削減を、自ら行なっていくことが可能であり、今期においても、成果を挙げています。

さらに、新規参入の増加に伴い、競業他社が増加して、競争が激化してくると、顧客の実需とは違う競争要因で、土地の価格が必要以上に上がるリスクがあります。このようなリスクに対しては、このような競争に巻き込まれないように、常に適切な価格で土地を仕入れるよう仕入の厳選に努めるとともに、住宅建設コストを低下できれば、土地原価の上昇を吸収することも可能であります。

(2) 顧客の需要動向

- ① 経済環境が、特に景気の低迷が顧客の重要動向に大きな影響を与えることは、いうまでもありませんし、経済環境そのものを、当社の力でコントロールすることもできません。景気の悪化、需要の減退は、他業界と同じく当社が属する業界全体にも大きな影響を与えます。

このようなリスクに対しては、景気動向を先んじて読んで、さまざまな対策を打つことによって、その影響を最小限にとどめることは可能であります。

当社は、経営理念の「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応する」ことの実践を目指しています。

- ② 金利動向・金融機関の融資姿勢の動向

当社のビジネスモデルでは、土地取得において金融機関から必要資金の調達を行なうことがあります。金融機関の貸出金利の上昇は、営業外費用の増加につながり、融資姿勢の変化は、土地取得の抑制につながり、売上高の伸張の阻害要因になり、大きなリスクとなりえます。

このようなリスクに対しては、調達手段の多様化、回転率の向上により同じ売上高でも棚卸資産の残高を圧縮するなど工夫が必要であり、また将来的な直接金融市場からの資金調達も含めて自己資本の更なる充実を目指すことにより有利子負債比率を低下させることも必要です。

一方、住宅ローンの金利水準、金融機関の貸出姿勢の変化は、顧客の購買マインドに大きく影響する可能性があります。住宅ローンの金利水準は、長らく低い水準に落ち着いていますが、金利が低いゆえに、金利が上がってきたときには相対的に上昇感が強く感じられる可能性もあります、また金融機関の融資姿勢の変化によっては、顧客を選別する可能性もあります。

このようなリスクに対しては、住宅ローン金利が上がっても、毎月の住宅ローンの支払いが家賃より安い建売住宅を供給することを目指し、建設原価の一層の削減を実践していくとともに、この度の景気対策の一環として商品改善されたフラット35の積極的活用（当社の戸建分譲住宅は、フラット35Sの20年金利優遇タイプに全棟が該当します。）など顧客に対する住宅ローンの適切な提案を行なっていくことがポイントになってくると考えられます。

- ③ 中長期的な課題としては、世帯数の減少予測があります。

将来的には、当社が主たるマーケットとしている地域においても、世帯数が減少していくことになれば、分譲住宅業界全体としては、需要の大きなマイナス要因となるものと考えられます。

しかし、当社が主たるマーケットとしている首都圏市場は、他地域からの人の移動も多く、常に新たな世帯が増えています。このような状況が続くかぎり世帯数において大きな変化は、当面はないと思われれます。

しかし、世帯数が大きく変化しなくても、世帯の内容的な、構造的な変化、例えば高齢世帯の増加などは、需要に変化をもたらすリスクがあります。

このようなリスクに対しては、市場分析・技術商品開発を積極的に行なって、時代の変化を先取りしていくことが大切になります。このような対策を行なうことにより、世帯の減少が、顕著になったとしても、競争は激化すると思われれますが、競争に打ち勝ちシェアを伸ばしていくことは可能であり、減少の割合に応じて、当社の売上も減少するというわけではないと考えます。

(3) 行政規制・法的制度

① 当社が属する建築・不動産業界は、免許業種であり法的規制や行政指導などを幅広く受けます。

このような法的規制や、行政指導、社内規則など企業の行動を律する諸規則を遵守していくことが、企業のコンプライアンスとして、企業が果たすべき責務であるとともに、その違反の発生は、民事的な責任・行政処分・刑事処分などを伴うこともあり、企業の存続にも影響を与えるリスクとなりえます。

このようなリスクに対しては、常日頃から、各職場において、コンプライアンスの徹底を行なうことが肝要であります。当社は、コンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催し、コンプライアンス月間の実施などの活動を通じて、日常業務において、コンプライアンスの徹底を図っております。

② 法的制度の改正は、業界に大きな影響を与えます。

イ 省エネルギー、CO2排出削減、温暖化対策などの地球規模の要請から、住宅業界に対しても、住宅性能の改善・向上をもとめられており、最近施行されたおもな法律は次のとおりであります。

このような法制度の改正は、現在においては、直接的に企業に住宅の性能向上＝コストアップを求める義務的内容ではありませんが、将来的に住宅に標準的に求められる性能となったり、顧客の環境意識の高揚にともない対応することが事実上求められるような状況となると、技術的な制約・限界があったり、建設コストの上昇を販売価格に転嫁できなければ、企業収益を圧迫し、競争から脱落するリスクがあります。

例：「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」

『エネルギー使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律』

ロ 一方、企業に対して、新たな負担を伴わせるような法律の改正・制定もあります。最近の法律は、次のとおりです。このような法制度は、時代の要請に基づいて新たな義務等を課し、負担の増加＝コストアップを求めるものであり、企業収益の圧迫要因としてリスク要因となりえます。

例：建築基準法改正（構造計算書偽造問題の再発防止を図るため、構造計算適合性判定の厳格化、建築確認申請書の大幅な見直し・拡充等の内容）

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）

このようなリスクに対しては、常日頃から、コストダウンも視野に入れつつ、建築技術の革新を目指して研究を進めることが必要であります。

当社は、住宅性能表示制度をいち早く導入したり、S I住宅を開発するなど、技術開発を進めるとともに、コストダウンにも努めており、最近の法的制度の改正にも対応しております。

③ 税制の変更

税制特に、不動産に係る税制の変更があった場合には、土地仕入コストの変動や、販売時コストの変動などをもち、住宅取得を希望する顧客の購買意欲にも大きな影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対しては、他社に比べて、相対的にコスト上昇を抑えるように努力して、他社優位性を確保していく必要があります。

当社は、土地仕入の厳選の徹底や、住宅建設コストの削減努力を絶え間なく継続していくことにより、他社優位性を確保して対応していきます。

(4) 個人情報保護

個人情報の保護についての社会の要請は、年々強くなり、個人情報保護法をはじめとして、関連法制の整備・強化も進んでいます。個人情報が万一漏洩した場合には、他社の事件・事例を見るまでもなく、個人顧客に対して多大なご迷惑をおかけすることに加えて、企業としての信用の失墜などによって会社にとっても致命的な打撃を受ける可能性が高く、企業にとって大きなリスク要因であるといえます。

このようなリスクに対しては、常日頃個人情報保護の重要性について、社員教育を徹底するとともに、個人情報の管理体制の徹底等を図っていく必要があります。

当社としては、社内規定の整備・徹底、管理体制の充実、セキュリティ体制のチェックなど行なうとともに、社員教育の徹底などによって、常日頃から意識強化を行なっております。

(5) 会計制度

日本の会計制度は、今後会計制度の国際化に伴い、新しい基準の導入や規程の改定などが進み、それまでの会計基準とは大きく変わる可能性があり、企業の決算等財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

最近の事例では、前々期から適用された、たな卸不動産についての「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）があり、従来の会計処理とは異なる処理の導入があり、原価・利益の計算において影響がありました。

このようなリスクに対しては、改定の動向を見極めて、その影響を極力加味した上で事業計画を策定していく必要があります。

当社は、今後とも導入が予想される会計基準の変更等の動向を事前に十分に検討して、事業計画に反映させるようにしてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、戸建分譲住宅において「より良質で安価な住宅の提供」を開発の目的として、時代の変化を先取りすることを目指し、新工法・新技術の開発、既存工法改良・改善等を行っております。

以下に研究開発の主要項目を記載致します。

- (1) 高性能住宅の開発（耐震・耐風・高耐久など）
- (2) 省エネルギー住宅・エコロジー住宅・自然エネルギー活用住宅の開発
- (3) 各種建材の高性能化・簡素化・新建材の開発
- (4) 工場生産・物流合理化・工期短縮による低コスト住宅の開発

新工法・新技術の開発は技術研究課が主に担当し、既存工法の改良・改善は商品開発課が主に担当しております。

当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の研究開発費は34,575千円ですが、研究開発の主たる成果は下記の通りです。

1. [不動産事業]

当社は他社に先駆け、平成21年12月8日以降のすべての着工物件において「住宅版エコポイント制度」に対応した住宅の販売を開始しました。

「住宅版エコポイント」は地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を図ることを目的として、エコ住宅を新築された方やエコリフォームをされた方に対して一定のポイントを発行し、これを使って様々な商品との交換や追加工事の費用に充当することができる制度です。

当社のエコポイント対応住宅は「省エネ法のトップランナー基準」相当としています。これは「今までの断熱基準で最高レベルを満たす断熱性能の住宅」に「標準的な設備機器を設置した」場合よりも10%程度の省エネ効果があるとされています。

2. [その他事業]

天空から降り注ぐ幻想的な光のカーテンをイメージしたオーロラを作り出す新型「人工オーロラ発生装置」を大阪市立大学の南研究室と共同開発することに成功し、2010年5月より開催された上海万国博覧会の大阪館に出展されました。

当社は2006年8月に大阪市立大学大学院工学研究科の南教授と共同で世界初の「人工オーロラ発生装置」を開発し、当社施設の「江の島アイランドスパ」での実演を開始しました。

この「人工オーロラ発生装置」は、実際の天空で起きているオーロラ発生のメカニズムを忠実に再現しています。また大型で迫力があり、多彩な発光色、様々な動きを与えられる点において、世界初の現実感あふれるオーロラを実演する事が可能なものです。

その後、引き続き開発を行い、今回、より実物に近いオーロラを作り出す事に成功しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して10,058百万円増加し、114,162百万円となりました。

売上高の主な増加要因は、当社グループの主力事業である不動産販売において、戸建分譲住宅は前連結会計年度より9,478百万円増加し、100,895百万円となったものの分譲マンションについては、前連結会計年度より2,227百万円減少し、6,433百万円となった為であります。

②売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比較して2,085百万円増加し、93,989百万円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度と比較して7,972百万円増加し20,172百万円となり、売上高総利益率については前連結会計年度の11.7%から17.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の9,520百万円から2.3%減少し、9,300百万円となりました。販売費及び一般管理費の主な減少内訳は、広告宣伝費が前連結会計年度より732百万円減少し、1,204百万円となりました。

③営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して8,192百万円増加し10,872百万円となり、売上高営業利益率については前連結会計年度の2.6%から9.5%となっております。

④営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して106百万円増加し、172百万円となりました。

営業外費用は、支払利息等の減少により、前連結会計年度と比較して293百万円減少し、677百万円となりました。

⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して8,593百万円増加し10,367百万円となり、売上高経常利益率については前連結会計年度の1.7%から9.1%となっております。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比較して3,424百万円増加し、4,163百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して5,153百万円増加し5,949百万円となり、売上高当期純利益率については前連結会計年度の0.8%から5.2%となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

経済環境は、引き続き予断を許さない状況とは考えますが、最近公表されている主要統計・経済指標を見る限り、改善の動きを続けているように見えます。4月の景気動向一致指数（6月8日内閣府発表「景気動向指数（平成22年4月分速報）」）は101.6となり、13ヶ月連続で前月を上回っており、また鉱工業生産も低水準にありながら平成22年に入り回復基調となっているようです。また、前述のとおり、1～3月期の実質GDP成長率（2次速報値）も前期比1.2%（年率5.0%）と平成21年4～6月期以降、4四半期連続でプラス成長となっております。

企業部門においては、輸出部門を中心に新興国などからの需要が回復するなかで、生産も増加基調に推移し、企業マインドも改善が続いているようです。しかし、家計部門は、消費者マインドは緩やかな改善を見せているようですが、雇用・所得環境は依然として厳しいようです。

今後はギリシャ等の財政危機や日本周辺における紛争の可能性などといった景気下振れリスクも想定され、世界的な金融危機ひいては日本経済への影響も懸念され、必ずしも楽観はできませんが、当面は、政府の景気対策が効果を挙げて、日本経済の回復は弱いながらも続くものと考えられます。

不動産事業においても、政府の景気対策の中に住宅取得を促進するような対策が多く導入されており、住宅需要を喚起する効果も現れてきており、当社は、引き続きこのようなチャンスを積極的に生かしていくために、今後と

も仕入の厳選とともに、顧客の購入意欲の喚起を促す低価格帯の商品を提供するために、住宅性能表示制度に対応しつつ建設原価を削減した効果によって毎月の住宅ローンの支払いが家賃より安い建売住宅を重点的に供給して、競争力の強化、顧客の購買意欲の喚起につなげていくなど他社差別化戦略も一層強化して遂行してまいります。当社は販売力の強化に取り組んでおり、その一環として、平成22年6月8日付けで100%子会社のホームトレードセンター株式会社を設立しております。なお、マンション事業については、一部において回復傾向があらわれているものの、昨年においては建設コストが下げ止まりの傾向となり、今年に入ってから建設コスト上昇の兆しも見えてきており、トータルでのコスト削減に向けて注力していく必要があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

①資産の部

当社グループの資産の部は、前連結会計年度末と比較して11,815百万円増加し、95,099百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8,846百万円、営業貸付金及び営業未収金が5,247百万円、投資その他の資産が5,773百万円、前連結会計年度末と比較して各々増加したものの、たな卸資産が8,741百万円、前連結会計年度末と比較して減少したことによるものであります。

②負債の部

負債の部については、前連結会計年度末と比較して3,544百万円増加し、53,908百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,340百万円、支払手形、買掛金及び営業未払金が1,306百万円、未払法人税等が3,951百万円、繰延税金負債が1,919百万円、前連結会計年度末と比較して各々増加したものの、短期借入金が5,370百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

純資産については、前連結会計年度末と比較して8,271百万円増加し、41,191百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3,894百万円、利益剰余金が3,800百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率が前連結会計年度末の39.3%から43.1%と3.8ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況については、1 [業績等の概要] の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

[不動産事業]

当連結会計年度の設備投資は210,851千円であり、自己資金により調達いたしました。
そのうち主な設備は、移転予定の宮崎台営業所の営業所用建物及び土地であります。

[その他事業]

当連結会計年度の設備投資は1,754千円であり、自己資金により調達いたしました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都武蔵野市)	不動産事業	統括業務施設 及び販売設備	1,852,693	26,846	1,848,278 (54.06) (2,912.79)	35,501	3,763,321	179
拝島営業所 (東京都昭島市)	不動産事業	販売設備	202,023	—	113,802 (467.72)	1,049	316,875	4
府中営業所 (東京都府中市)	不動産事業	販売設備	22,764	—	66,900 (145.00)	146	89,810	5
練馬営業所 (東京都練馬区)	不動産事業	販売設備	211	—	—	160	372	5
東村山営業所 (東京都東村山市)	不動産事業	販売設備	2,893	—	—	870	3,763	5
新横浜支店 (横浜市港北区)	不動産事業	販売設備	63,034	—	77,045 (98.37)	1,539	141,620	31
青葉台営業所 (横浜市青葉区)	不動産事業	販売設備	29,463	—	104,235 (330.00)	233	133,931	6
宮崎台営業所 (川崎市宮前区)	不動産事業	販売設備	1,026	—	—	71	1,097	4
緑園都市営業所 (横浜市泉区)	不動産事業	販売設備	3,269	—	—	396	3,666	4
江の島営業所 (神奈川県藤沢市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	41	41	5
大宮支店 (さいたま市大宮区)	不動産事業	販売設備	95,803	—	151,742 (392.50)	917	248,464	31
川口営業所 (埼玉県川口市)	不動産事業	販売設備	960	—	—	52	1,013	4
上尾店 (埼玉県上尾市)	不動産事業	販売設備	5,162	—	97,723 (390.79)	174	103,060	5
草加営業所 (埼玉県草加市)	不動産事業	販売設備	3,082	—	—	65	3,147	5
越谷営業所 (埼玉県越谷市)	不動産事業	販売設備	20,168	—	92,399 (495.66)	114	112,682	5
春日部営業所 (埼玉県春日部市)	不動産事業	販売設備	22,339	—	65,254 (420.18)	259	87,852	7

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏支店 (千葉県柏市)	不動産事業	販売設備	31,731	—	144,200 (306.34)	1,023	176,954	43
船橋営業所 (千葉県船橋市)	不動産事業	販売設備	1,509	—	—	115	1,624	5
松戸営業所 (千葉県松戸市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	159	159	4
小岩営業所 (東京都江戸川区)	不動産事業	販売設備	2,226	—	—	183	2,410	5
綾瀬営業所 (東京都足立区)	不動産事業	販売設備	1,513	—	—	210	1,724	7
本八幡営業所 (千葉県市川市)	不動産事業	販売設備	3,037	—	—	360	3,397	5
みらい平営業所 (茨城県つくばみらい市)	不動産事業	販売設備	24,372	—	3,981 (34.88)	807	29,161	5
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	不動産事業	販売設備	56,590	—	104,660 (130.60) (264.94)	291	161,542	15
宇都宮中央営業所 (栃木県宇都宮市)	不動産事業	販売設備	16,520	—	21,954 (28.00)	38	38,513	8
静岡営業所 (静岡市葵区)	不動産事業	販売設備及び 実験設備	16,977	—	75,037 (266.34)	1,482	93,496	12
静岡南営業所 (静岡市駿河区)	不動産事業	販売設備	426	—	—	639	1,065	6
沼津営業所 (静岡県沼津市)	不動産事業	販売設備	815	—	—	241	1,057	5
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	不動産事業	販売設備	6,289	—	—	480	6,770	13
名古屋東営業所 (名古屋市中千種区)	不動産事業	販売設備	2,485	—	—	379	2,864	4
ホームトレードセンタ ー (東京都武蔵野市)	不動産事業	販売設備	179	—	—	292	471	14
ホームトレードセンタ ー大宮 (さいたま市大宮区)	不動産事業	販売設備	—	—	—	283	283	13
ホームトレードセンタ ー神奈川 (横浜市港北区)	不動産事業	販売設備	—	—	—	8	8	8
ホームトレードセンタ ー千葉 (千葉県柏市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	41	41	12
ホームトレードセンタ ー吉祥寺 (東京都武蔵野市)	不動産事業	販売設備	5,373	—	—	2,313	7,686	4
江の島アイランドスパ (神奈川県藤沢市)	不動産事業	温泉設備	2,560,050	33,779	733,603 (4,261.15)	108,346	3,435,779	—
箱根保養所 (神奈川県足柄下郡箱 根町)	不動産事業	保養設備	93,682	—	84,539 (2,894.53)	792	179,014	—
その他	不動産事業	賃貸及び社宅 用設備	1,157,241	—	1,700,180 (3,496.55) (3,496.55)	78	2,857,500	—
合計			6,305,919	60,626	5,485,537 (3,681.21) (17,205.74)	160,164	12,012,247	493

- (注) 1. 〈 〉内の数字は内書きで、賃貸中のものです。
2. 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
3. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両、複合機及びろ過設備 (注)	4	5年～7年	30,005	46,489

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

5. 事業所名欄の「その他」に記載した設備は、賃貸及び社宅用土地・建物等であり、明細は以下のとおりであります。

所在地	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都武蔵野市	130,674	—	370,098 (582.58) (582.58)	78	500,851	—
東京都小金井市	20,858	—	431,891 (690.43) (690.43)	—	452,749	—
東京都小平市	214,151	—	132,921 (443.10) (443.10)	—	347,073	—
東京都立川市	11,867	—	436,480 (652.00) (652.00)	—	448,348	—
横浜市磯子区	6,787	—	14,299 (24.36) (24.36)	—	21,086	—
栃木県宇都宮市	148,443	—	74,142 (480.59) (480.59)	—	222,585	—
茨城県つくばみらい市	124,993	—	27,618 (242.03) (242.03)	—	152,611	—
茨城県水戸市	499,464	—	212,729 (381.46) (381.46)	—	712,194	—
合計	1,157,241	—	1,700,180 (3,496.55) (3,496.55)	78	2,857,500	—

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パラダイスリゾート(株)	本社 (東京都武蔵野市)	不動産事業	統括業務 施設	89,605	136	42,805 (78.65)	4,933	137,481	29
	イーストウッド カントリー 倶楽部 (栃木県河内 郡)	不動産事業	ゴルフ場	263,380	2,984	358,950 (1,090,260.00)	867,971	1,493,286	—
	その他	不動産事業	賃貸設備	580,293	—	550,965 (3,293.36) (3,293.36)	—	1,131,259	—
(株)イーストウッド カントリー倶楽部	本社 (東京都武蔵野市)	不動産事業	ゴルフ場	1,566	166	—	403	2,136	22
(株)ファミリーライフサービス	本社 (東京都武蔵野市)	その他事業	統括業務 施設	—	—	—	2,835	2,835	30
(株)飯田ホーム	本社 (大阪府吹田市)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	5,563	10,316	—	2,817	18,696	17
	明石営業所 (兵庫県明石市)	不動産事業	販売設備	1,812	—	—	671	2,483	9
(株)オリエンタル ホーム	本社 (福岡県福岡市南区)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	12,834	—	216,721 (824.97)	764	230,320	15
	川崎支店 (神奈川県川崎市)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	1,875	—	—	242	2,117	—
ビルトホーム(株)	本社 (東京都江戸川区)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	7,035	9,902	—	1,438	18,377	11
合計				963,966	23,506	1,169,442 (3,293.36) (1,094,456.98)	882,078	3,038,994	133

- (注) 1. 〈 〉内の数字は内書きで、賃貸中のものです。
2. パラダイスリゾート(株)は、(株)イーストウッドカントリー倶楽部にゴルフ場施設を賃貸しております。
3. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品及び立木、コース勘定であります。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両 (注)	2	5年	4,746	4,254

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

5. パラダイスリゾート㈱の事業所名欄の「その他」に記載した設備は、賃貸用土地・建物等であり、明細は以下のとおりであります。

所在地	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
埼玉県朝霞市	275,784	—	307,961 〈2,683.04〉 (2,683.04)	—	583,746	—
東京都武蔵野市	17,123	—	8,299 〈68.42〉 (68.42)	—	25,422	—
東京都三鷹市	287,385	—	234,704 〈541.90〉 (541.90)	—	522,090	—
合計	580,293	—	550,965 〈3,293.36〉 (3,293.36)	—	1,131,259	—

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

(注) 平成22年4月5日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、114,576,000株増加し、240,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年7月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	60,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,000,000	60,000,000	—	—

(注) 平成22年4月5日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は30,000,000株増加し、発行済株式総数は60,000,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成22年4月30日 (注) 1	△1,356,000	30,000,000	—	1,130,500	—	872,668

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成22年4月5日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は30,000,000株増加し、発行済株式総数は60,000,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	26	111	115	3	5,004	5,290	—
所有株式数（単元未満除く）	—	19,797	1,268	117,586	27,124	8	134,198	299,981	1,900
所有株式数の割合（%）	—	6.60	0.42	39.20	9.04	0.00	44.74	100.00	—

- (注) 1. 自己株式260,160株は、「個人その他」に2,601単元及び「単元未満株式の状況」に60株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
森 和彦	武蔵野市	8,625,000	28.75
有限会社一商事	西東京市柳沢1丁目6-3	6,048,000	20.16
有限会社K. フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	5,318,040	17.73
石丸 郁子	武蔵野市	464,800	1.55
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境2丁目2-2	419,160	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	319,800	1.07
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	260,160	0.87
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	247,200	0.82
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	237,600	0.79
飯田一男	杉並区	200,000	0.67
計	—	22,139,760	73.80

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,738,000	297,380	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	30,000,000	—	—
総株主の議決権	—	297,380	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	260,100	—	260,100	0.9
計	—	260,100	—	260,100	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年12月14日) での決議状況 (取得期間 平成22年1月4日～平成22年1月29日)	600,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	954,600,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,356,000	1,541,772,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	260,160	—	(注)520,320	—

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成22年5月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株数260,160株が含まれております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考えております。

今後も配当政策を第一義と考え、一層の自己資本の充実に努め、配当性向20%を目処に株主への利益還元を図る方針であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図ると共に運転資金に充当し、事業活動の深耕に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づいて、中間配当は15円とさせていただきます。また、当期の期末配当金につきましては、20円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月14日 取締役会決議	455	15
平成22年7月23日 定時株主総会決議	594	20

(注) 平成22年5月1日付けをもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割後の1株当たり配当額は10円となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	2,280	2,295	2,080	631	1,937
最低(円)	1,788	1,503	425	229	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,640	1,708	1,685	1,611	1,600	1,888
最低(円)	1,068	1,329	1,480	1,434	1,353	1,509

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森 和彦	昭和20年3月8日生	昭和52年7月 昭和53年7月 昭和55年5月 昭和63年8月 平成8年2月 平成14年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年12月 平成22年6月	当社入社監査役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 住宅新興事業協同組合代表理事 (現任) 有限会社K. フォレスト取締役 就任 (現任) パラダイスリゾート株式会社代 表取締役社長就任 (現任) 株式会社イーストウッドカント リー倶楽部代表取締役社長就任 (現パラダイスリゾート株式会 社と合併) 株式会社ファミリーライフサー ビス取締役会長就任 (現任) 株式会社ジャパンゴルフオンラ イン代表取締役会長就任 (現 任) Guam Resorts, I n c. 代表取締役社長就任 (現 任) 当社代表取締役会長就任 (現 任) 株式会社オリエンタルホーム代 表取締役会長就任 (現任) 株式会社飯田ホーム代表取締役 会長就任 (現任) ビルトホーム株式会社代表取締 役会長就任 (現任) サイバークロウン株式会社代表 取締役社長就任 (現任) ホームトレードセンター株式会 社代表取締役会長就任 (現任)	(注) 2	8,625
取締役社長 (代表取締役)		兼井 雅史	昭和41年7月7日生	平成4年11月 平成6年4月 平成8年4月 平成11年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成18年8月	当社入社 当社設計課課長代理 当社企画部次長 当社本店営業部長 当社執行役員本店営業部長 当社執行役員東京統括部長兼本 店営業部長 当社取締役執行役員東京統括部 長兼本店営業部長 当社代表取締役社長就任 (現 任)	(注) 2	39
取締役 専務執行役員	経営企画部長	千葉 雄二郎	昭和29年12月2日生	平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月	当社入社 社長室長 当社経営企画部長兼総務部長 当社執行役員経営企画部長兼総 務部長 当社執行役員経営企画部長 株式会社ファミリーライフサー ビス代表取締役社長就任 (現 任) 当社取締役執行役員経営企画部 長 当社取締役専務執行役員経営企 画部長 (現任)	(注) 2	22
取締役 常務執行役員	戸建事業部長	大畑 元三	昭和36年5月23日生	昭和62年8月 平成7年4月 平成9年3月 平成9年5月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年9月 平成22年6月	当社入社 当社上尾支店長 当社取締役就任 当社取締役大宮統括支店長 当社取締役執行役員大宮統括支 店長 当社取締役常務執行役員大宮統 括支店長 当社取締役常務執行役員戸建事 業部長 (現任) ホームトレードセンター株式会 社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	一般管理本部長 兼財務部長	石丸 郁子	昭和22年4月27日生	昭和53年7月 平成5年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年9月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役財務部長 当社取締役執行役員財務部長 当社取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長(現任)	(注)2	464
取締役		西野入 茂	昭和26年7月14日生	昭和57年11月 昭和62年7月 平成5年6月 平成8年8月 平成9年10月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年5月 平成19年10月	当社入社 当社戸塚店長 当社牛久営業所長 当社取締役就任 当社取締役柏統括支店長 当社取締役執行役員柏統括支店長 当社取締役常務執行役員柏統括支店長 当社取締役専務執行役員柏統括支店長 当社取締役専務執行役員 当社取締役就任(現任) ビルトホーム株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	149
取締役		築地 重彦	昭和37年8月8日生	昭和62年1月 平成5年10月 平成8年8月 平成10年3月 平成14年4月 平成17年1月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年5月	当社入社 当社青葉台営業所長 当社取締役就任 当社取締役新横浜統括支店長 当社取締役執行役員新横浜統括支店長 当社取締役執行役員営業推進部長 当社取締役執行役員株式会社オリエンタルホーム代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	79
取締役		菌田 隆章	昭和35年10月12日生	平成2年1月 平成3年5月 平成4年4月 平成7年1月 平成9年4月 平成19年7月 平成19年7月	当社入社 当社久喜営業所長 当社上尾支店課長 当社久喜営業所長 当社上尾店長 株式会社飯田ホーム代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	67
常勤監査役		漆山 昌範	昭和20年7月3日生	平成12年8月 平成15年7月	当社入社監査室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		鹿島 静夫	昭和33年11月30日生	昭和57年4月 昭和60年3月 平成4年10月 平成9年7月 平成14年9月	アーサー・ヤング会計事務所入社 公認会計士登録 鹿島公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任) 鹿島・小宮山公認会計士共同事務所開設(現任)	(注)1 3	7
監査役		飯塚 一利	昭和5年2月3日生	昭和37年10月 平成10年12月	有限会社飯塚化学工業代表取締役 当社監査役就任(現任)	(注)1 3	4
計							9,536

(注) 1. 監査役 鹿島静夫及び飯塚一利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年7月23日開催の定時株主総会の終結から2年間。

3. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

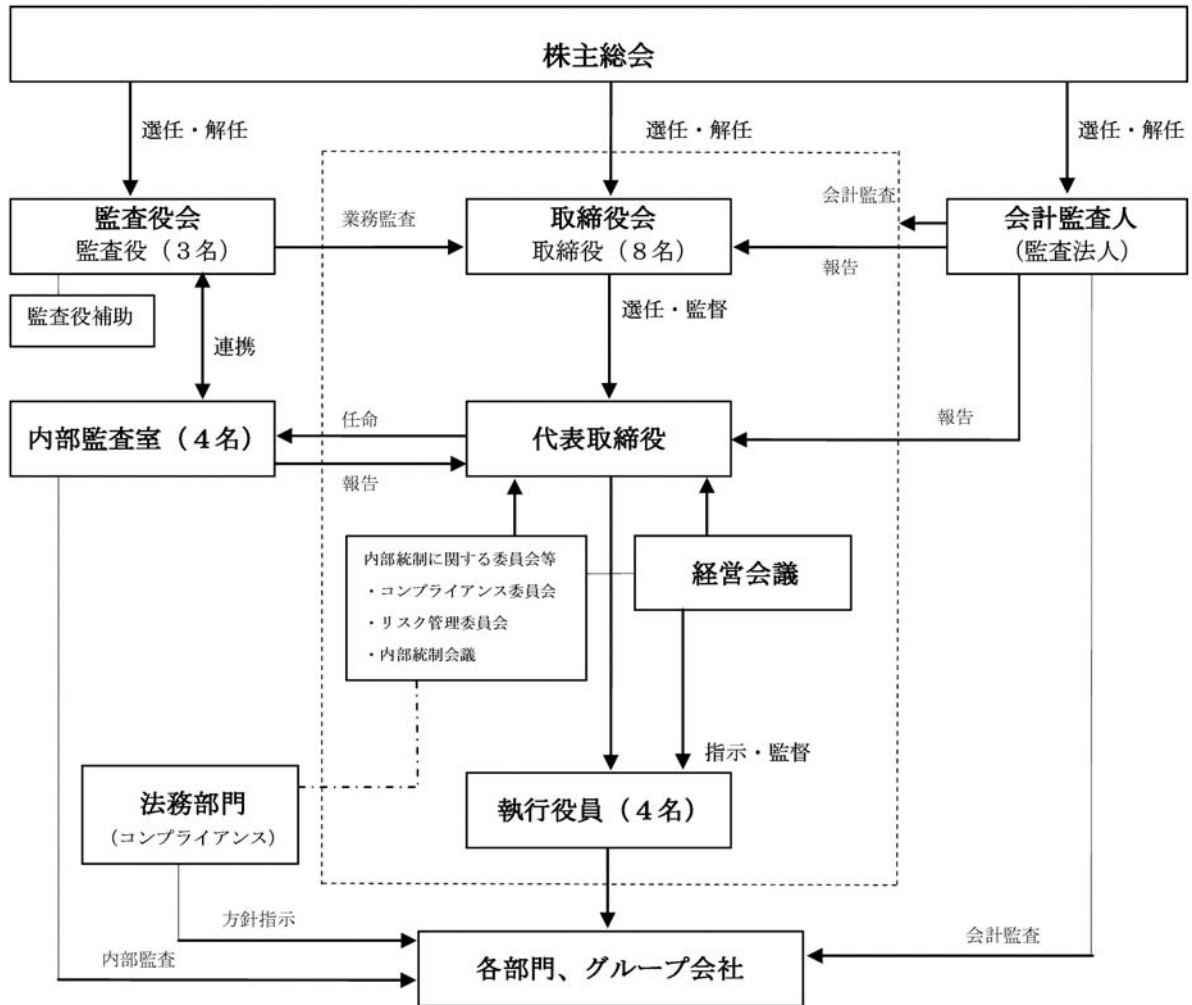
当社は、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神・「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針に基づいて、企業価値の最大化を目的とし、効率的かつ公正で意思決定の速い経営体制の確立・強化を実施していくために、経営上の重要な課題として、経営体制、業務執行体制、監査・監督体制などの整備を進めて、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明及び会社の機関・内部統制の関係

- ・ 執行役員制度を採用しております。
- ・ 監査役制度を採用しております。
監査役2名は社外監査役であります。
- ・ 取締役会のほかに、経営課題の協議・決定の機関として、取締役・執行役員等で構成する経営会議を設置し、原則として月2回開催しております。
- ・ 内部監査については、監査室が、4名体制で業務監査等内部監査を実施しております。
- ・ コンプライアンスについては、法務部を設置し担当する予定です（平成22年7月26日現在は経営企画部に専任の法務担当者をおいております）。
- ・ 会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。
- ・ 法律顧問として法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関して、指導・助言を随時受けられる体制としております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの模式図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、さらに取締役と執行役員等で構成される経営会議を原則的に毎月2回開催し、重要事項の対策及び各種計画の検討等、経営環境の変化に対応してまいりました。従業員に対する教育としては、全従業員を対象に研修等を随時開催しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室が4名体制（平成22年7月26日現在）で行っております。監査室は、期初に作成する監査計画書に基づき、営業拠点及び子会社を中心に、業務監査、会計監査及びセキュリティ監査を定期的実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席するとともに、営業拠点への往査等も実施しております。また、会計監査人から会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

なお、常勤監査役漆山昌範氏は金融機関出身で融資部において企業の経営分析等の業務を長く経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

非常勤監査役鹿島静夫氏は公認会計士の資格を有しております。

⑤社外監査役に関する事項

当社の鹿島静夫氏、飯塚一利氏の2名を社外監査役に選任しております。

鹿島静夫氏は公認会計士として有する財務・会計に関する専門的な知見もとに客観的で的確な監査を行うことが可能と判断しております。

飯塚一利氏は他の会社の代表取締役の経験があり、会社経営について幅広い知識とともに監査役の役割・重要性について十分に認識しており、公正かつ中立な監査を行うことが可能と判断しております。

なお、会社と会社の社外監査役との関係 社外監査役と当社の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人与会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	山口 光 信	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	柴 田 憲 一	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 6名

(2) リスク管理体制の整備の状況

危機管理規程を定め、企業活動の継続的・安定的な推進を阻害する潜在的「危険及び事件・事故（以下「リスク」と言う。）」を未然に防止する「リスクマネジメント機能」と、異常事態や緊急事態の発生に対して敏速な復旧を可能にする意思決定と対応を行う「危機管理機能」の両機能に対応しています。

統括部門として、常設組織のリスク管理委員会を設置しており、必要に応じて対策本部を設置して対応するものとしています。

さらに、業務執行に係るリスクの認識・把握と管理、管理責任者についての実務的な体制整備を定めるとともに、リスク管理体制の構築と不測の事態発生時の迅速な対応、損害拡大の防止、損害を最小限に止めるための実務的な体制の整備についても定めています。

(3) 役員報酬の内容

1 役員報酬等の総額は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	基本報酬 (千円)	賞 与 (千円)	退職慰労金 (千円)	支給額合計 (千円)
取締役	8名	205,560	159,946	33,200	398,706
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	11,520 (4,320)	19,200 (11,200)	800 (-)	31,520 (15,520)
合 計	11名	217,080	179,146	34,000	430,226

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏 名 (役員区分)	会 社 区 分	連結報酬等の種類別の額 (千円)			連結報酬等の総額 (千円)
		基本報酬	賞 与	退職慰労金	
森 和彦 (代表取締役)	提出会社	100,800	43,200	21,000	183,000
	パラダイスリゾート(株)	4,000	-	-	
	(株)飯田ホーム	4,000	-	-	
	(株)オリエンタルホーム	4,000	-	-	
	ビルトホーム(株)	4,000	-	-	
	(株)ファミリーライフサービス	2,000	-	-	

3 役員報酬等の算定方法の決定に関する方針

取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会においてご承認いただいた確定額報酬枠内の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以下とする旨を定款で定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行うとする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮出来るよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令で定められた額を限度額として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(10)株式の保有状況

- 1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 5,282,847千円

- 2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
一建設株式会社	1,200,000	4,266,000	安定株主として長期保有
タクトホーム株式会社	5,151	414,655	安定株主として長期保有
株式会社アーネストワン	200,000	194,000	安定株主として長期保有
株式会社東栄住宅	65,520	67,092	安定株主として長期保有
株式会社栃木銀行	60,000	23,700	取引関係の強化
ファースト住建株式会社	4,200	3,150	安定株主として長期保有

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	65,000	4,140	69,800	—
連結子会社	7,600	—	7,600	—
計	72,600	4,140	77,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制整備に係る助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性及び監査日数等を勘案し、稟議に基づいて決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,853,227	23,699,462
売掛金	14,290	10,457
営業貸付金及び営業未収金	2,053,655	7,300,758
たな卸資産	※1, ※2 48,345,712	※1, ※2 39,604,643
繰延税金資産	216,016	911,395
その他	359,499	610,042
貸倒引当金	△11,474	△11,459
流動資産合計	65,830,925	72,125,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 7,196,708	※2, ※3 7,258,267
機械装置及び運搬具(純額)	※3 51,051	※3 84,132
土地	※2 6,853,306	※2 6,635,552
建設仮勘定	8,673	36,692
その他(純額)	※3 1,160,585	※3 1,042,242
有形固定資産合計	15,270,324	15,056,886
無形固定資産		
投資その他の資産	205,295	166,984
投資有価証券	※4 666,775	※4 7,259,699
繰延税金資産	721,726	8,024
その他	※4 688,270	※4 597,079
貸倒引当金	△99,926	△114,615
投資その他の資産合計	1,976,844	7,750,187
固定資産合計	17,452,464	22,974,059
資産合計	83,283,390	95,099,360
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	9,011,184	10,318,071
短期借入金	※2, ※5 32,612,494	※2, ※5 27,242,027
1年内償還予定の社債	300,000	※2 300,000
未払法人税等	601,786	4,553,001
役員賞与引当金	—	135,298
その他	1,718,991	2,131,395
流動負債合計	44,244,457	44,679,793
固定負債		
社債	1,650,000	※2 1,350,000
長期借入金	※2, ※5 3,183,538	※2 4,523,836
繰延税金負債	—	1,919,365
退職給付引当金	424,682	414,110
役員退職慰労引当金	713,000	—
保証工事引当金	31,000	57,000
訴訟損失引当金	—	46,000
その他	116,634	918,088
固定負債合計	6,118,855	9,228,400
負債合計	50,363,312	53,908,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	31,569,127	35,369,702
自己株式	△883,639	△296,467
株主資本合計	32,688,656	37,076,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,473	3,900,326
評価・換算差額等合計	5,473	3,900,326
新株予約権	31,249	—
少数株主持分	194,697	214,436
純資産合計	32,920,077	41,191,166
負債純資産合計	83,283,390	95,099,360

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	104,103,969	114,162,239
売上原価	※1 91,904,190	※1 93,989,745
売上総利益	12,199,779	20,172,493
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,520,065	※2, ※3 9,300,021
営業利益	2,679,713	10,872,472
営業外収益		
受取利息	5,489	3,848
受取配当金	24,482	114,422
その他	35,546	54,240
営業外収益合計	65,518	172,511
営業外費用		
支払利息	685,601	461,916
社債利息	28,474	24,519
融資手数料	193,108	121,496
その他	63,853	69,850
営業外費用合計	971,038	677,782
経常利益	1,774,194	10,367,201
特別利益		
固定資産売却益	※4 248,041	—
自己新株予約権消却益	—	31,249
特別利益合計	248,041	31,249
特別損失		
たな卸資産評価損	227,762	—
減損損失	※5 28,139	※4 219,746
投資有価証券評価損	224,986	—
訴訟損失引当金繰入額	—	46,000
特別損失合計	480,888	265,746
税金等調整前当期純利益	1,541,347	10,132,705
法人税、住民税及び事業税	809,345	4,898,747
法人税等調整額	△69,739	△734,925
法人税等合計	739,605	4,163,821
少数株主利益	6,156	19,739
当期純利益	795,585	5,949,144

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,130,500	1,130,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,130,500	1,130,500
資本剰余金		
前期末残高	872,668	872,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	872,668	872,668
利益剰余金		
前期末残高	31,230,773	31,569,127
当期変動額		
剰余金の配当	△457,232	△606,796
自己株式の消却	—	△1,541,772
当期純利益	795,585	5,949,144
当期変動額合計	338,353	3,800,575
当期末残高	31,569,127	35,369,702
自己株式		
前期末残高	△757,366	△883,639
当期変動額		
自己株式の取得	△126,273	△954,600
自己株式の消却	—	1,541,772
当期変動額合計	△126,273	587,172
当期末残高	△883,639	△296,467
株主資本合計		
前期末残高	32,476,575	32,688,656
当期変動額		
剰余金の配当	△457,232	△606,796
当期純利益	795,585	5,949,144
自己株式の取得	△126,273	△954,600
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	212,080	4,387,747
当期末残高	32,688,656	37,076,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,944	5,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,417	3,894,852
当期変動額合計	10,417	3,894,852
当期末残高	5,473	3,900,326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,944	5,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,417	3,894,852
当期変動額合計	10,417	3,894,852
当期末残高	5,473	3,900,326
新株予約権		
前期末残高	14,376	31,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,872	△31,249
当期変動額合計	16,872	△31,249
当期末残高	31,249	—
少数株主持分		
前期末残高	188,541	194,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,156	19,739
当期変動額合計	6,156	19,739
当期末残高	194,697	214,436
純資産合計		
前期末残高	32,674,550	32,920,077
当期変動額		
剰余金の配当	△457,232	△606,796
当期純利益	795,585	5,949,144
自己株式の取得	△126,273	△954,600
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,446	3,883,341
当期変動額合計	245,527	8,271,089
当期末残高	32,920,077	41,191,166

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,541,347	10,132,705
減価償却費	465,581	422,551
自己新株予約権消却益	—	△31,249
引当金の増減額 (△は減少)	104,534	△501,600
受取利息及び受取配当金	△29,972	△118,270
支払利息及び社債利息	714,076	486,435
固定資産売却損益 (△は益)	△248,041	—
減損損失	28,139	219,746
投資有価証券評価損益 (△は益)	224,986	—
売掛債権の増減額 (△は増加)	6,175	3,832
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	170,268	△5,247,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,552,187	8,106,224
前渡金の増減額 (△は増加)	52,325	—
前払費用の増減額 (△は増加)	178,936	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,231,450	1,306,887
前受金の増減額 (△は減少)	△29,025	—
その他	562,352	1,072,066
小計	27,062,423	15,852,225
利息及び配当金の受取額	32,530	118,220
利息の支払額	△737,022	△522,227
法人税等の支払額	△727,955	△989,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,629,976	14,458,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入による支出	△1,013,278	△91,609
定期預金及び定期積金の払戻による収入	2,484,173	101,002
投資有価証券の取得による支出	△70,540	△69,000
投資有価証券の売却による収入	127,859	150
有形固定資産の取得による支出	△280,348	△206,559
有形固定資産の売却による収入	1,062,671	466,859
無形固定資産の取得による支出	△4,708	△3,884
その他	△27,717	92,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,278,111	289,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,104,411	△4,646,379
長期借入れによる収入	4,230,000	3,264,000
長期借入金の返済による支出	△7,581,346	△2,647,790
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△126,273	△954,600
配当金の支払額	△457,232	△606,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,339,263	△5,891,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,482	△725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,567,341	8,855,404
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580	14,658,921
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,658,921	※1 23,514,325

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 6社 連結子会社の名称 (株)イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート(株) (株)ファミリーライフサービス (株)飯田ホーム (株)飯田産業九州 ビルトホーム(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 2社 非連結子会社の名称 (株)ジャパンゴルフオンライン サイバークロウン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 6社 連結子会社の名称 (株)イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート(株) (株)ファミリーライフサービス (株)飯田ホーム (株)オリエンタルホーム ビルトホーム(株) 平成22年 5月 1日付で(株)イーストウッドカントリー倶楽部はパラダイスリゾート(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 2社 非連結子会社の名称 (株)ジャパンゴルフオンライン サイバークロウン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)ジャパンゴルフオンライン、サイバークロウン(株)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>第一住宅協同組合は、議決権の20%を所有しておりますが、当該企業に対し、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結年度より、「「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7,546千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 保証工事引当金 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年 4月 30日付けにて役員退職慰労金制度を廃止し、支給予定額 747,000千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 保証工事引当金 同左</p> <p>⑥ 訴訟損失引当金 訴訟における今後の和解金等の支払いに備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計期間より適用し、当連結会計期間に着手した工事契約から、工期の短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 該当事項はありません。</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ354,649千円減少し、税金等調整前当期純利益は、582,411千円減少しております。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>「保証工事引当金」 当社グループが販売を行った物件に対し、一定期間無償にて修理等を行う保証工事費用について、従来は、実際に修理等を行った時点の販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、保証工事引当金を計上しております。 当該変更は、アフターサービス課の更なる体制強化により修理費用等の分析を実施し、将来の修理費用等を合理的に見積もる体制が整備されたことから、費用収益の対応を図り適正な期間損益を計算するために、実施いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,000千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商業手形」は、金額的重要性が乏しくなったため「営業貸付金及び営業未収金」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商業手形の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため「営業貸付金及び営業未収金の増減額」に含めております。</p>	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」「前払費用の増減額」「前受金の増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低い「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「前渡金の増減額」「前払費用の増減額」「前受金の増減額」は、それぞれ△193,063千円、20,263千円、232,918千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																																																												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">18,536,541千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">27,955,452</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,772,200</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">50,419</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">31,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,345,712</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,267,167千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,398,950</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,853,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,519,696</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権の設定が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">7,816,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,816,628</td> </tr> </table> <p>(3) (1)及び(2)に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,146,679千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,878,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,025,379</td> </tr> </table> <p>(4) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産8,432,664千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されておりあります。 当該資産に対する債務額は短期借入金10,107,000千円であります。</p>	販売用不動産	18,536,541千円	仕掛販売用不動産	27,955,452	未成工事支出金	1,772,200	貯蔵品	50,419	商品	31,097	計	48,345,712	たな卸資産	12,267,167千円	建物及び構築物	3,398,950	土地	1,853,577	計	17,519,696	たな卸資産	7,816,628千円	計	7,816,628	短期借入金	16,146,679千円	長期借入金	2,878,700	計	19,025,379	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,412,226千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">29,264,983</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,854,454</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43,872</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">29,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,604,643</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">25,825,453千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,628,438</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,047,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,500,989</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権の設定が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">759,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,663</td> </tr> </table> <p>(3) (1)及び(2)に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,424,325千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,325,950</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">675,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,575,275</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,136,637千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産(出資金))</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 借入金に関し、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">22,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,091,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,909,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	8,412,226千円	仕掛販売用不動産	29,264,983	未成工事支出金	1,854,454	貯蔵品	43,872	商品	29,106	計	39,604,643	たな卸資産	25,825,453千円	建物及び構築物	3,628,438	土地	2,047,097	計	31,500,989	たな卸資産	759,663千円	計	759,663	短期借入金	20,424,325千円	長期借入金	4,325,950	1年内償還予定の社債	150,000	社債	675,000	計	25,575,275		5,136,637千円	投資有価証券(株式)	115,000千円	その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円	貸出コミットメントライン契約	22,000,000千円	借入実行残高	17,091,000	借入未実行残高	4,909,000
販売用不動産	18,536,541千円																																																																												
仕掛販売用不動産	27,955,452																																																																												
未成工事支出金	1,772,200																																																																												
貯蔵品	50,419																																																																												
商品	31,097																																																																												
計	48,345,712																																																																												
たな卸資産	12,267,167千円																																																																												
建物及び構築物	3,398,950																																																																												
土地	1,853,577																																																																												
計	17,519,696																																																																												
たな卸資産	7,816,628千円																																																																												
計	7,816,628																																																																												
短期借入金	16,146,679千円																																																																												
長期借入金	2,878,700																																																																												
計	19,025,379																																																																												
販売用不動産	8,412,226千円																																																																												
仕掛販売用不動産	29,264,983																																																																												
未成工事支出金	1,854,454																																																																												
貯蔵品	43,872																																																																												
商品	29,106																																																																												
計	39,604,643																																																																												
たな卸資産	25,825,453千円																																																																												
建物及び構築物	3,628,438																																																																												
土地	2,047,097																																																																												
計	31,500,989																																																																												
たな卸資産	759,663千円																																																																												
計	759,663																																																																												
短期借入金	20,424,325千円																																																																												
長期借入金	4,325,950																																																																												
1年内償還予定の社債	150,000																																																																												
社債	675,000																																																																												
計	25,575,275																																																																												
	5,136,637千円																																																																												
投資有価証券(株式)	115,000千円																																																																												
その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																																																																												
貸出コミットメントライン契約	22,000,000千円																																																																												
借入実行残高	17,091,000																																																																												
借入未実行残高	4,909,000																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																																												
<p>※1 売上原価には、たな卸資産の評価損354,649千円及び保証工事引当金繰入額31,000千円が含まれております。</p> <p>※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 46,905千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,937,264千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,158,255</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,823,889</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">657,195</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,104</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,900</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,100</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">△62,017千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">310,052千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> </table> <p>建物と土地と一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県桶川市</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>土地の著しい時価の下落がみられた賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地25,912千円、建物2,227千円であります。</p> <p>回収可能価額は、使用価値を採用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を5.8%で割引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	1,937,264千円	従業員給料手当	2,158,255	支払手数料	1,823,889	租税公課	657,195	退職給付費用	59,104	役員退職慰労引当金繰入額	36,900	貸倒引当金繰入額	13,100	建物	△62,017千円	土地	310,052千円	車両運搬具	6千円	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸不動産	土地及び建物	埼玉県桶川市	28,139	<p>※1 売上原価には、たな卸資産の評価損1,421,934千円、保証工事引当金繰入額40,519千円及び前連結会計年度末のたな卸資産の評価損の戻入額564,510千円が含まれております。</p> <p>※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 34,575千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,204,494千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,126,922</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,298</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,082,314</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">608,380</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,421</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び工具器具備品</td> <td>大阪府大阪市</td> <td style="text-align: right;">72,884</td> </tr> <tr> <td>社宅及び寮</td> <td>土地、建物及び工具器具備品</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td style="text-align: right;">68,666</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県宇都宮市 他2件</td> <td style="text-align: right;">78,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>資産グループのうち、当連結会計年度において、売却又は処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地112,556千円、建物41,411千円、工具器具備品65,779千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価し、社宅及び寮については売買契約における売却価額、賃貸不動産については売却見込額により評価しております。</p>	広告宣伝費	1,204,494千円	従業員給料手当	2,126,922	役員賞与引当金繰入額	135,298	支払手数料	2,082,314	租税公課	608,380	退職給付費用	56,421	役員退職慰労引当金繰入額	34,000	貸倒引当金繰入額	488	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物及び工具器具備品	大阪府大阪市	72,884	社宅及び寮	土地、建物及び工具器具備品	埼玉県越谷市	68,666	賃貸不動産	土地及び建物	栃木県宇都宮市 他2件	78,195
広告宣伝費	1,937,264千円																																																												
従業員給料手当	2,158,255																																																												
支払手数料	1,823,889																																																												
租税公課	657,195																																																												
退職給付費用	59,104																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	36,900																																																												
貸倒引当金繰入額	13,100																																																												
建物	△62,017千円																																																												
土地	310,052千円																																																												
車両運搬具	6千円																																																												
主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																										
賃貸不動産	土地及び建物	埼玉県桶川市	28,139																																																										
広告宣伝費	1,204,494千円																																																												
従業員給料手当	2,126,922																																																												
役員賞与引当金繰入額	135,298																																																												
支払手数料	2,082,314																																																												
租税公課	608,380																																																												
退職給付費用	56,421																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	34,000																																																												
貸倒引当金繰入額	488																																																												
主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																										
遊休資産	建物及び工具器具備品	大阪府大阪市	72,884																																																										
社宅及び寮	土地、建物及び工具器具備品	埼玉県越谷市	68,666																																																										
賃貸不動産	土地及び建物	栃木県宇都宮市 他2件	78,195																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000
合計	31,356,000	—	—	31,356,000
自己株式				
普通株式(注)	802,724	213,436	—	1,016,160
合計	802,724	213,436	—	1,016,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加213,436株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、東京証券取引所における市場買付により取得しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,249
合計		—	—	—	—	—	31,249

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	305,532	10	平成20年4月30日	平成20年7月28日
平成20年12月12日 取締役会	普通株式	151,699	5	平成20年10月31日	平成21年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	151,699	利益剰余金	5	平成21年4月30日	平成21年7月27日

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	31,356,000	—	1,356,000	30,000,000
合計	31,356,000	—	1,356,000	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注1・2)	1,016,160	600,000	1,356,000	260,160
合計	1,016,160	600,000	1,356,000	260,160

(注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少1,356,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加600,000株は、東京証券取引所における立会外分売により取得しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	151,699	5	平成21年4月30日	平成21年7月27日
平成21年12月14日 取締役会	普通株式	455,097	15	平成21年10月31日	平成22年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円) (注)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	594,796	利益剰余金	20	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(注) 平成22年5月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割後の1株当たり配当額は10円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 4月 30日現在) 現金及び預金 14,853,227千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 194,305 現金及び現金同等物 <u>14,658,921</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 4月 30日現在) 現金及び預金 23,699,462千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 185,136 現金及び現金同等物 <u>23,514,325</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)																																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">230,608千円</td> <td style="text-align: right;">4,824千円</td> <td style="text-align: right;">235,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,632</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td style="text-align: right;">148,401</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83,975</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> <td style="text-align: right;">87,030</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,030</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,958</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	230,608千円	4,824千円	235,432千円	減価償却累計額相当額	146,632	1,768	148,401	期末残高相当額	83,975	3,055	87,030	1年内	34,870千円	1年超	52,160	合計	87,030	支払リース料	37,958千円	減価償却費相当額	37,958	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,525千円</td> <td style="text-align: right;">4,824千円</td> <td style="text-align: right;">223,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">169,870</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> <td style="text-align: right;">172,604</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,654</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> <td style="text-align: right;">50,744</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,744</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,752</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	218,525千円	4,824千円	223,349千円	減価償却累計額相当額	169,870	2,733	172,604	期末残高相当額	48,654	2,090	50,744	1年内	31,214千円	1年超	19,530	合計	50,744	支払リース料	34,752千円	減価償却費相当額	34,752
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																		
取得価額相当額	230,608千円	4,824千円	235,432千円																																																		
減価償却累計額相当額	146,632	1,768	148,401																																																		
期末残高相当額	83,975	3,055	87,030																																																		
1年内	34,870千円																																																				
1年超	52,160																																																				
合計	87,030																																																				
支払リース料	37,958千円																																																				
減価償却費相当額	37,958																																																				
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																		
取得価額相当額	218,525千円	4,824千円	223,349千円																																																		
減価償却累計額相当額	169,870	2,733	172,604																																																		
期末残高相当額	48,654	2,090	50,744																																																		
1年内	31,214千円																																																				
1年超	19,530																																																				
合計	50,744																																																				
支払リース料	34,752千円																																																				
減価償却費相当額	34,752																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に戸建分譲住宅事業及び分譲マンション事業を行うための資金及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については預金等に限定しております。デリバティブについては、金利変動リスクを回避する目的で活用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業貸付金及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式又は出資であり、発行体の信用リスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に戸建分譲事業における資金調達であります。また、長期借入金は主にマンション分譲事業及び設備投資のための資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業貸付金及び営業未収金について、社内規定に沿ってリスクの低減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

戸建分譲住宅事業および分譲マンション事業等を行うために必要な資金を銀行借入により調達しております。投資有価証券については、主に業務上の関係を有する株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門等からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性を一定額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従いリスク回避目的で取引を行う方針であります。なお、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引の利用はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することは極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	23,699,462	23,699,462	—
営業貸付金及び営業未収金	7,300,758		
貸倒引当金*1	△5,226		
	7,295,531	7,295,493	△37
投資有価証券	6,733,248	6,733,248	—
支払手形、買掛金及び未払金	10,318,071	10,318,071	—
短期借入金*2	24,824,359	24,824,359	—
社債*3	1,650,000	1,602,781	△47,218
長期借入金*2	6,941,504	6,927,354	△14,149

*1 営業貸付金及び営業未収金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

*3 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金及び営業未収金

営業貸付金については変動金利貸付であり、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、貸倒懸念債権については、回収可能性を反映した元利金の受け取り見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、営業未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び営業未払金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	526,450

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,699,462	—	—	—
営業貸付金及び営業未収金	7,213,166	59,990	27,556	45

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年4月30日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,000	33,000	28,000
	小計	5,000	33,000	28,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	153,183	143,896	△9,287
	小計	153,183	143,896	△9,287
合計		158,183	176,896	18,712

(注) その他有価証券で時価のある株式について224,986千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、事業年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度で2年連続下落した場合には、事業年度末における時価に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)
金額的重要性が乏しいため省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	489,878

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年4月30日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	269,682	6,709,548	6,439,866
	小計	269,682	6,709,548	6,439,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,778	23,700	△12,078
	小計	35,778	23,700	△12,078
合計		305,460	6,733,248	6,427,788

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額526,450千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)
金額的重要性が乏しいため省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、変動金利の借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップについては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>社内規程に従い、取締役執行役員財務部長及び財務部財務担当者が上記リスクを管理しており、取締役会へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 退職給付債務	△405,159 千円	△346,568 千円
(2) 未認識数理計算上の差異	△18,988	△63,538
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△533	△4,003
退職給付引当金(1)+(2)+(3)	△424,682	△414,110

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(1) 勤務費用	78,371 千円	78,249 千円
(2) 利息費用	7,639	5,974
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△8,502	△9,023
(4) 過去勤務債務の費用処理額	3,469	3,469
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	80,978	78,670

連結財務諸表提出会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、支払掛金420千円は退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.50%	1.30%
(3) 過去勤務債務の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,872千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 75名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 129,000株
付与日	平成19年8月14日
権利確定条件	付与日(平成19年8月14日)以降、権利確定日(平成22年7月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年8月14日 至平成22年7月26日
権利行使期間	自平成22年7月27日 至平成25年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	128,000
付与	—
失効	12,000
権利確定	—
未確定残	116,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,008
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	46,391

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">47,887千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">48,289</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">99,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,996</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,078</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,061</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">216,016</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">290,191</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,483</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,581</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,093,125</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,268,165</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">364,060</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">12,617</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,517,164</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">75,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,891,922</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,162,364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,557</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,831</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">721,726千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">216,016千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">721,726</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0%</td></tr> </table>	未払事業税否認	47,887千円	未払費用否認額	48,289	たな卸資産評価損	99,257	その他	27,561	繰延税金資産小計	222,996	評価性引当金	△918	繰延税金資産合計	222,078	繰延税金負債合計	△6,061	繰延税金資産の純額	216,016	退職給付引当金	172,908	役員退職慰労引当金	290,191	貸倒引当金	35,483	会員権評価損	25,581	減価償却超過額	1,093,125	固定資産評価損	4,268,165	減損損失	364,060	保証工事引当金	12,617	繰越欠損金	2,517,164	連結会社間内部利益消去	75,955	その他	36,669	繰延税金資産小計	8,891,922	評価性引当金	△8,162,364	繰延税金資産合計	729,557	投資有価証券評価差額金	△7,831	繰延税金負債合計	△7,831	繰延税金資産の純額	721,726千円	流動資産-繰延税金資産	216,016千円	固定資産-繰延税金資産	721,726	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.7	法人税特別控除額	△0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	評価性引当金	3.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">342,684千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">100,812</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">438,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,431</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,431</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">911,395</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">166,145</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">324,970</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,652</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,581</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,090,161</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,268,165</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">390,245</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">23,199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,411,770</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">16,621</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,785,859</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,075,859</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,999</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,621,340</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,621,340</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,911,340千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">911,395千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,024</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,919,365</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	342,684千円	未払費用否認額	100,812	たな卸資産評価損	438,802	その他	44,132	繰延税金資産小計	926,431	評価性引当金	0	繰延税金資産合計	926,431	繰延税金負債合計	△15,036	繰延税金資産の純額	911,395	退職給付引当金	166,145	未払退職金	324,970	貸倒引当金	36,652	会員権評価損	25,581	減価償却超過額	1,090,161	固定資産評価損	4,268,165	減損損失	390,245	保証工事引当金	23,199	繰越欠損金	2,411,770	連結会社間内部利益消去	16,621	その他	32,346	繰延税金資産小計	8,785,859	評価性引当金	△8,075,859	繰延税金資産合計	709,999	投資有価証券評価差額金	△2,621,340	繰延税金負債合計	△2,621,340	繰延税金負債の純額	△1,911,340千円	流動資産-繰延税金資産	911,395千円	固定資産-繰延税金資産	8,024	固定負債-繰延税金負債	1,919,365
未払事業税否認	47,887千円																																																																																																																																		
未払費用否認額	48,289																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	99,257																																																																																																																																		
その他	27,561																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	222,996																																																																																																																																		
評価性引当金	△918																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	222,078																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△6,061																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	216,016																																																																																																																																		
退職給付引当金	172,908																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	290,191																																																																																																																																		
貸倒引当金	35,483																																																																																																																																		
会員権評価損	25,581																																																																																																																																		
減価償却超過額	1,093,125																																																																																																																																		
固定資産評価損	4,268,165																																																																																																																																		
減損損失	364,060																																																																																																																																		
保証工事引当金	12,617																																																																																																																																		
繰越欠損金	2,517,164																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	75,955																																																																																																																																		
その他	36,669																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	8,891,922																																																																																																																																		
評価性引当金	△8,162,364																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	729,557																																																																																																																																		
投資有価証券評価差額金	△7,831																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△7,831																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	721,726千円																																																																																																																																		
流動資産-繰延税金資産	216,016千円																																																																																																																																		
固定資産-繰延税金資産	721,726																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割	1.7																																																																																																																																		
法人税特別控除額	△0.2																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																		
評価性引当金	3.7																																																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																																																																																		
未払事業税否認	342,684千円																																																																																																																																		
未払費用否認額	100,812																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	438,802																																																																																																																																		
その他	44,132																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	926,431																																																																																																																																		
評価性引当金	0																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	926,431																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△15,036																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	911,395																																																																																																																																		
退職給付引当金	166,145																																																																																																																																		
未払退職金	324,970																																																																																																																																		
貸倒引当金	36,652																																																																																																																																		
会員権評価損	25,581																																																																																																																																		
減価償却超過額	1,090,161																																																																																																																																		
固定資産評価損	4,268,165																																																																																																																																		
減損損失	390,245																																																																																																																																		
保証工事引当金	23,199																																																																																																																																		
繰越欠損金	2,411,770																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	16,621																																																																																																																																		
その他	32,346																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	8,785,859																																																																																																																																		
評価性引当金	△8,075,859																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	709,999																																																																																																																																		
投資有価証券評価差額金	△2,621,340																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,621,340																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△1,911,340千円																																																																																																																																		
流動資産-繰延税金資産	911,395千円																																																																																																																																		
固定資産-繰延税金資産	8,024																																																																																																																																		
固定負債-繰延税金負債	1,919,365																																																																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

不動産事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

不動産事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	森 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 32.00	不動産賃借	不動産賃借	—	投資その他の資産	59
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及び法人主要株主	(有)K. フォレスト(注)2	東京都武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有)直接 17.53	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借	22,390	前払費用 長期前払費用 差入保証金	1,959 65 9,420
役員の子親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業(株)(注)3	東京都小平市	10,000	建築工事及び土木工事請負等	なし	土地(販売用)造成請負工事	土地(販売用)造成請負工事	52,174	支払手形 営業未払金	21,210 2,449

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3. 当社代表取締役森和彦の子親者が議決権の過半数を有する会社であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

(2) 土地造成工事につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の子親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業(株)(注)2	東京都小平市	10,000	建築工事及び土木工事請負等	なし	建築工事及び土地(販売用)造成請負工事	建築工事及び土地(販売用)造成請負工事	16,555	未成工事支出金 営業未払金	12,459 10,389

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 当社代表取締役森和彦の子親者が議決権の過半数を有する会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建築工事及び土地造成工事につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石丸郁子	—	—	当社取締役	(被所有)直接 1.56	不動産販売	不動産販売	93,990	—	—
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及び法人主要株主	㈱K.フォレスト(注)2	東京都武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有)直接 17.88	不動産賃借	不動産賃借	22,390	前払費用 長期前払費用 差入保証金	1,959 65 9,420
役員の子親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業㈱(注)3	東京都小平市	10,000	建築工事及び土木工事請負等	なし	土地(販売用)造成請負工事等	土地(販売用)造成請負工事等	200,333	支払手形 営業未払金	21,530 78,531

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。
 3. 当社代表取締役森和彦の子親者が議決権の過半数を有する会社であります。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 不動産販売につきましては、第三者との取引における場合と同等の条件によっております。
 (2) 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。
 (3) 土地造成請負費用につきましては、第三者との取引における場合と同等の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	築地重彦(注)2	—	—	当社取締役	なし	資金の融資	資金の融資	30,000	営業貸付金	30,000
役員の子親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業㈱(注)3	東京都小平市	10,000	建築工事及び土木工事請負等	なし	建築工事及び土地(販売用)造成請負工事	建築工事及び土地(販売用)造成請負工事	55,087	未成工事支出金 営業未払金	78,936 2,800

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 当社の連結子会社であり貸金業を営んでいる㈱ファミリーライフサービスが資金の融資を行っております。
 3. 当社代表取締役森和彦の子親者が議決権の過半数を有する会社であります。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 (2) 建築工事及び土地造成工事につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,077円60銭	1株当たり純資産額	1,377円84銭
1株当たり当期純利益	26円22銭	1株当たり当期純利益	197円31銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益(千円)	795,585	5,949,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	795,585	5,949,144
期中平均株式数(株)	30,348,329	30,150,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年7月27日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数116,000株)	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

ストック・オプションの消却について

(1) 新株予約権を消却する理由

ストック・オプションとして発行した新株予約権について、当社の株価と行使価格が著しく乖離しておりストック・オプションの目的を果たすことが現実的でない状況であること、また当社の潜在株式の整理を理由といたしまして、割当対象者と協議の結果、このたび消却することといたしました。

(2) 消却の対象となる新株予約権の概要

- ・割当日 平成19年8月14日
- ・総数 1,290個
- ・目的たる株式の種類および数 普通株式 129,000株
- ・権利行使期間 自平成22年7月27日
至平成25年7月27日
- ・割当対象者の区分及び人数 当社の従業員 75名

(3) 消却する新株予約権の数

1,290個

※連結会計年度末日において、退職その他の事由により新株予約権の行使条件を満たさなくなった新株予約権を130個含んでおります。

(4) 消却の実行日

平成21年6月5日

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(株式の分割)

平成22年4月5日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議し、平成22年5月1日付けをもって株式分割を行いました。

1 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位の引下げと流通の増加を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成22年4月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有の普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数(平成22年4月30日時点) 30,000,000株
- ②今回の分割により増加する株式数 30,000,000株
- ③株式分割後の当社発行済株式総数 60,000,000株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 240,000,000株

3 効力発生日 平成22年5月1日

4 1株当たり情報に関する影響

当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	538円80銭	1株当たり純資産額	688円92銭
1株当たり当期純利益	13円11銭	1株当たり当期純利益	98円66銭

(子会社の設立)

平成22年6月4日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成22年6月8日に設立いたしました。

1 子会社設立の理由

分譲住宅事業の販売体制を強化するため。

2 子会社の概要

- (1) 商号 ホームトレードセンター株式会社
- (2) 代表者 代表取締役会長 森 和彦 (当社代表取締役会長)
代表取締役社長 大畑 元三 (当社取締役常務執行役員)
- (3) 所在地 東京都武蔵野市
- (4) 設立年月日 平成22年6月8日
- (5) 主な事業の内容 分譲住宅販売並びに中古住宅の仲介
- (6) 決算期 4月30日
- (7) 資本の額 90,000千円
- (8) 発行済株式総数 1,800株
- (9) 大株主及び持株比率 (株飯田産業 100%)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱飯田産業	第3回無担保社債	平成17年3月31日	975,000 (150,000)	825,000 (150,000)	1.3	担保付社債	平成27年3月31日
㈱飯田産業	第4回無担保社債	平成17年3月31日	975,000 (150,000)	825,000 (150,000)	1.3	無担保社債	平成27年3月31日
合計	—	—	1,950,000 (300,000)	1,650,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000	300,000	300,000	450,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,663,738	24,824,359	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,948,756	2,417,668	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,183,538	4,523,836	1.9	平成23年7月5日～ 平成30年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	35,796,032	31,765,863	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,322,668	754,668	651,592	293,060

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高(千円)	25,351,920	27,382,388	23,306,747	38,121,182
税金等調整前四半期純利益(千円)	1,657,511	2,907,423	2,298,560	3,269,208
四半期純利益(千円)	996,909	1,691,114	1,394,644	1,866,475
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.86	55.74	46.23	62.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,072,864	20,290,620
売掛金	7,352	4,475
販売用不動産	※1 17,385,628	※1 7,400,791
仕掛販売用不動産	※1 24,015,342	※1 22,941,026
未成工事支出金	1,626,291	1,643,480
貯蔵品	30,470	25,898
前渡金	148,061	304,794
前払費用	102,236	115,427
繰延税金資産	171,791	863,847
短期貸付金	※2 1,703,439	※2 3,146,803
その他	43,618	88,093
流動資産合計	58,307,097	56,825,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,383,475	※1 7,590,976
減価償却累計額	△1,602,954	△1,696,951
建物（純額）	5,780,520	5,894,025
構築物	※1 560,941	※1 560,967
減価償却累計額	△123,563	△149,073
構築物（純額）	437,377	411,894
機械及び装置	74,589	74,589
減価償却累計額	△33,471	△40,478
機械及び装置（純額）	41,117	34,111
車両運搬具	17,776	42,776
減価償却累計額	△11,724	△16,261
車両運搬具（純額）	6,052	26,514
工具、器具及び備品	808,564	690,724
減価償却累計額	△521,532	△530,559
工具、器具及び備品（純額）	287,032	160,164
土地	※1 5,711,591	※1 5,485,537
建設仮勘定	8,673	36,692
有形固定資産合計	12,272,365	12,048,939
無形固定資産		
借地権	25,000	25,000
ソフトウェア	82,459	53,129
電話加入権	7,751	7,751
温泉利用権	73,650	68,850
その他	2,476	2,476
無形固定資産合計	191,337	157,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	491,152	5,282,847
関係会社株式	2,409,117	2,409,117
出資金	15,340	15,250
関係会社出資金	102,000	102,000
長期貸付金	3,656	2,540
関係会社長期貸付金	2,405,150	3,852,387
破産更生債権等	30,000	30,000
長期前払費用	8,657	6,181
繰延税金資産	630,539	—
その他	409,677	358,411
貸倒引当金	△95,801	△110,848
投資その他の資産合計	6,409,489	11,947,887
固定資産合計	18,873,192	24,154,034
資産合計	77,180,289	80,979,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,344,752	3,970,808
買掛金	34,042	33,920
営業未払金	4,101,199	5,540,079
短期借入金	※1, ※3 26,403,096	※1, ※3 16,039,246
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 2,209,000	※1 1,471,200
1年内償還予定の社債	300,000	※1 300,000
未払金	602,889	575,719
未払費用	175,513	383,000
未払消費税等	321,797	281,996
未払法人税等	497,890	4,181,188
前受金	227,809	407,510
預り金	120,233	118,027
役員賞与引当金	—	76,632
流動負債合計	39,338,223	33,379,330
固定負債		
社債	1,650,000	※1 1,350,000
長期借入金	※1, ※3 1,344,000	※1 3,432,850
繰延税金負債	—	1,273,593
退職給付引当金	417,827	398,767
役員退職慰労引当金	713,000	—
保証工事引当金	31,000	57,000
訴訟損失引当金	—	46,000
その他	98,790	893,467
固定負債合計	4,254,618	7,451,679
負債合計	43,592,841	40,831,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金		
資本準備金	872,668	872,668
資本剰余金合計	872,668	872,668
利益剰余金		
利益準備金	172,212	172,212
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	29,253,045	32,415,181
利益剰余金合計	32,425,257	35,587,393
自己株式	△883,639	△296,467
株主資本合計	33,544,786	37,294,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,410	2,854,190
評価・換算差額等合計	11,410	2,854,190
新株予約権	31,249	—
純資産合計	33,587,447	40,148,285
負債純資産合計	77,180,289	80,979,294

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高		
不動産販売高	92,499,734	97,826,945
請負工事収入	1,953,029	4,972,438
その他の売上高	866,491	909,934
売上高合計	95,319,255	103,709,317
売上原価		
不動産販売原価	82,710,255	81,970,808
請負工事原価	1,526,420	3,613,102
その他の原価	655,495	668,021
売上原価合計	84,892,171	86,251,931
売上総利益	10,427,084	17,457,386
販売費及び一般管理費		
支払手数料	1,644,182	1,849,542
広告宣伝費	1,872,944	1,151,931
役員報酬	148,320	148,320
従業員給料及び手当	1,700,860	1,683,591
役員賞与	—	43,368
役員賞与引当金繰入額	—	76,632
従業員賞与	208,943	461,565
退職給付費用	55,836	48,522
役員退職慰労引当金繰入額	36,900	34,000
法定福利費	243,306	283,445
福利厚生費	115,353	131,685
人材募集費	7,142	4,455
寄付金	4,740	9,845
通信交通費	208,176	176,645
減価償却費	198,301	143,035
賃借料	273,676	243,604
租税公課	588,126	536,616
事業税	23,697	63,805
交際費	47,348	77,517
保険料	50,072	44,087
消耗品費	85,206	82,414
研究開発費	※1 46,905	※1 34,575
その他	646,112	525,689
販売費及び一般管理費合計	8,206,154	7,854,895
営業利益	2,220,929	9,602,490

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	
営業外収益				
受取利息	※2	60,826	※2	76,557
受取配当金		23,260		83,503
その他		18,717		36,914
営業外収益合計		102,804		196,975
営業外費用				
支払利息		574,083		349,961
社債利息		28,474		24,420
融資手数料		188,488		113,828
その他		60,046		46,420
営業外費用合計		851,093		534,630
経常利益		1,472,640		9,264,835
特別利益				
固定資産売却益	※3	245,787		—
自己新株予約権消却益		—		31,249
特別利益合計		245,787		31,249
特別損失				
たな卸資産評価損		198,894		—
減損損失	※4	28,139	※3	219,746
投資有価証券評価損		224,986		—
訴訟損失引当金繰入額		—		46,000
特別損失合計		452,021		265,746
税引前当期純利益		1,266,406		9,030,338
法人税、住民税及び事業税		660,016		4,458,672
法人税等調整額		△54,246		△739,038
法人税等合計		605,770		3,719,634
当期純利益		660,636		5,310,704

【不動産販売原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費	55,973,580	67.7	57,848,085	70.6
II 材料費	7,176,954	8.7	6,613,656	8.1
III 労務費	662,565	0.8	673,468	0.8
IV 外注費	18,159,855	22.0	15,862,433	19.3
V 経費	361,051	0.4	286,733	0.3
VI たな卸資産評価損	345,247	0.4	647,791	0.8
VII 保証工事引当金繰入額	31,000	0.0	38,638	0.1
計	82,710,255	100.0	81,970,808	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【請負工事原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	514,064	33.7	1,106,646	30.6
II 労務費	42,546	2.8	112,933	3.1
III 外注費	943,805	61.8	2,346,942	65.0
IV 経費	26,004	1.7	46,579	1.3
計	1,526,420	100.0	3,613,102	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【その他売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	229,767	35.0	209,494	31.4
II 減価償却費	181,397	27.7	205,662	30.8
III 経費	244,331	37.3	252,864	37.8
計	655,495	100.0	668,021	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,130,500	1,130,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,130,500	1,130,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	872,668	872,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	872,668	872,668
資本剰余金合計		
前期末残高	872,668	872,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	872,668	872,668
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	172,212	172,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	172,212	172,212
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,049,641	29,253,045
当期変動額		
剰余金の配当	△457,232	△606,796
自己株式の消却	—	△1,541,772
当期純利益	660,636	5,310,704
当期変動額合計	203,404	3,162,135
当期末残高	29,253,045	32,415,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	32,221,853	32,425,257
当期変動額		
剰余金の配当	△457,232	△606,796
自己株式の消却	—	△1,541,772
当期純利益	660,636	5,310,704
当期変動額合計	203,404	3,162,135
当期末残高	32,425,257	35,587,393
自己株式		
前期末残高	△757,366	△883,639
当期変動額		
自己株式の取得	△126,273	△954,600
自己株式の消却	—	1,541,772
当期変動額合計	△126,273	587,172
当期末残高	△883,639	△296,467
株主資本合計		
前期末残高	33,467,655	33,544,786
当期変動額		
剰余金の配当	△457,232	△606,796
当期純利益	660,636	5,310,704
自己株式の取得	△126,273	△954,600
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	77,131	3,749,307
当期末残高	33,544,786	37,294,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△119	11,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,529	2,842,779
当期変動額合計	11,529	2,842,779
当期末残高	11,410	2,854,190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△119	11,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,529	2,842,779
当期変動額合計	11,529	2,842,779
当期末残高	11,410	2,854,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
新株予約権		
前期末残高	14,376	31,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,872	△31,249
当期変動額合計	16,872	△31,249
当期末残高	31,249	—
純資産合計		
前期末残高	33,481,913	33,587,447
当期変動額		
剰余金の配当	△457,232	△606,796
当期純利益	660,636	5,310,704
自己株式の取得	△126,273	△954,600
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,402	2,811,529
当期変動額合計	105,533	6,560,837
当期末残高	33,587,447	40,148,285

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 保証工事引当金 保証工事費支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7,546千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年 4月30日付けにて役員退職慰労金制度を廃止し、支給予定額747,000千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 保証工事引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟における今後の和解金等の支払いに備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短い工期等、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方式によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ345,247千円減少し、税引前当期純利益は、544,142千円減少しております。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>「保証工事引当金」 当社が販売を行った物件に対し、一定期間無償にて修理等を行う保証工事費用について、従来は、実際に修理等を行った時点の販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より、過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、保証工事引当金を計上しております。 当該変更は、アフターサービス課の更なる体制強化により修理費用等の分析を実施し、将来の修理費用等を合理的に見積もる体制が整備されたことから、費用収益の対応を図り適正な期間損益を計算するために、実施いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ31,000千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,293,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,793,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,384,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">427,811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,992,485</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権の設定が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,004,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,626,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,630,303</td> </tr> </table> <p>(3) (1)および(2)に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,836,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,089,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,194,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,119,717</td> </tr> </table> <p>(4) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産2,199,765千円、仕掛販売用不動産6,232,899千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されておりあります。 当該資産に対する債務額は短期借入金9,832,000千円、1年内返済予定長期借入金275,000千円であります。</p>	販売用不動産	2,293,029千円	仕掛販売用不動産	7,793,214	建物	2,384,240	構築物	427,811	土地	1,094,190	計	13,992,485	販売用不動産	1,004,258千円	仕掛販売用不動産	6,626,044	計	7,630,303	短期借入金	11,836,717千円	1年内返済予定長期借入金	2,089,000	長期借入金	1,194,000	計	15,119,717	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,861,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">17,624,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,494,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">403,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,227,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,611,151</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権の設定が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">462,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">296,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,663</td> </tr> </table> <p>(3) (1)および(2)に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,491,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,351,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,402,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">675,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,070,296</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,861,293千円	仕掛販売用不動産	17,624,906	建物	2,494,155	構築物	403,685	土地	1,227,112	計	25,611,151	販売用不動産	462,670千円	仕掛販売用不動産	296,992	計	759,663	短期借入金	15,491,246千円	1年内返済予定長期借入金	1,351,200	長期借入金	3,402,850	1年内償還予定の社債	150,000	社債	675,000	計	21,070,296
販売用不動産	2,293,029千円																																																								
仕掛販売用不動産	7,793,214																																																								
建物	2,384,240																																																								
構築物	427,811																																																								
土地	1,094,190																																																								
計	13,992,485																																																								
販売用不動産	1,004,258千円																																																								
仕掛販売用不動産	6,626,044																																																								
計	7,630,303																																																								
短期借入金	11,836,717千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	2,089,000																																																								
長期借入金	1,194,000																																																								
計	15,119,717																																																								
販売用不動産	3,861,293千円																																																								
仕掛販売用不動産	17,624,906																																																								
建物	2,494,155																																																								
構築物	403,685																																																								
土地	1,227,112																																																								
計	25,611,151																																																								
販売用不動産	462,670千円																																																								
仕掛販売用不動産	296,992																																																								
計	759,663																																																								
短期借入金	15,491,246千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,351,200																																																								
長期借入金	3,402,850																																																								
1年内償還予定の社債	150,000																																																								
社債	675,000																																																								
計	21,070,296																																																								
<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,693,634千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,693,634千円	<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,138,220千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,138,220千円																																																				
短期貸付金	1,693,634千円																																																								
短期貸付金	3,138,220千円																																																								
<p>※3 借入金に関し、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">22,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,091,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,909,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	22,000,000千円	借入実行残高	17,091,000	借入未実行残高	4,909,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000	借入未実行残高	2,400,000																																												
貸出コミットメントライン契約	22,000,000千円																																																								
借入実行残高	17,091,000																																																								
借入未実行残高	4,909,000																																																								
貸出コミットメントライン契約	5,000,000千円																																																								
借入実行残高	2,600,000																																																								
借入未実行残高	2,400,000																																																								

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																	
<p>4 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td>1,274,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)飯田産業九州</td> <td>203,362</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)飯田ホーム</td> <td>549,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,027,162</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	パラダイスリゾート(株)	1,274,800	借入債務	(株)飯田産業九州	203,362	借入債務	(株)飯田ホーム	549,000	借入債務	計	2,027,162		<p>4 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td>2,565,700</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オリエンタルホーム</td> <td>50,179</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)飯田ホーム</td> <td>16,664</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ビルトホーム(株)</td> <td>525,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,157,543</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	パラダイスリゾート(株)	2,565,700	借入債務	(株)オリエンタルホーム	50,179	借入債務	(株)飯田ホーム	16,664	借入債務	ビルトホーム(株)	525,000	借入債務	計	3,157,543	
保証先	金額 (千円)	内容																																
パラダイスリゾート(株)	1,274,800	借入債務																																
(株)飯田産業九州	203,362	借入債務																																
(株)飯田ホーム	549,000	借入債務																																
計	2,027,162																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																
パラダイスリゾート(株)	2,565,700	借入債務																																
(株)オリエンタルホーム	50,179	借入債務																																
(株)飯田ホーム	16,664	借入債務																																
ビルトホーム(株)	525,000	借入債務																																
計	3,157,543																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																								
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 46,905千円</p> <p>※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息 56,676千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 △49,541千円 土地 295,329千円 建物と土地と一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県桶川市</td> <td>28,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 土地の著しい時価の下落がみられた賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地25,912千円、建物2,227千円であります。 回収可能価額は、使用価値を採用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を5.8%で割引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用不動産	土地及び建物	埼玉県桶川市	28,139	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 34,575千円</p> <p>※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息 73,205千円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び工具器具備品</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>72,884</td> </tr> <tr> <td>社宅及び寮</td> <td>土地、建物及び工具器具備品</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>68,666</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県宇都宮市 他2件</td> <td>78,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 資産グループのうち、当事業年度において、売却又は、処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地112,556千円、建物41,411千円、工具器具備品65,779千円であります。 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価し、社宅及び寮については売買契約における売却価額、賃貸不動産については売却見込額により評価しております。</p>	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物及び工具器具備品	大阪府大阪市	72,884	社宅及び寮	土地、建物及び工具器具備品	埼玉県越谷市	68,666	賃貸用不動産	土地及び建物	栃木県宇都宮市 他2件	78,195
主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
賃貸用不動産	土地及び建物	埼玉県桶川市	28,139																						
主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休資産	建物及び工具器具備品	大阪府大阪市	72,884																						
社宅及び寮	土地、建物及び工具器具備品	埼玉県越谷市	68,666																						
賃貸用不動産	土地及び建物	栃木県宇都宮市 他2件	78,195																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	802,724	213,436	—	1,016,160
合計	802,724	213,436	—	1,016,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加213,436株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、東京証券取引所における市場買付により取得しております。

当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,016,160	600,000	1,356,000	260,160
合計	1,016,160	600,000	1,356,000	260,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600,000株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、東京証券取引所における市場買付により取得しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,356,000株は、株主利益の増進を図る観点から消却を実施しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																																														
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">203,733千円</td> <td style="text-align: right;">4,824千円</td> <td style="text-align: right;">208,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,293</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td style="text-align: right;">132,062</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">73,440</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> <td style="text-align: right;">76,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">76,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	203,733千円	4,824千円	208,557千円	減価償却累計額相当額	130,293	1,768	132,062	期末残高相当額	73,440	3,055	76,495	1年内		30,005千円	1年超		46,489	合計		76,495	支払リース料		30,936千円	減価償却費相当額		30,936				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">201,281千円</td> <td style="text-align: right;">4,824千円</td> <td style="text-align: right;">206,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">156,881</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> <td style="text-align: right;">159,615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44,399</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> <td style="text-align: right;">46,489</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">29,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,489</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	201,281千円	4,824千円	206,105千円	減価償却累計額相当額	156,881	2,733	159,615	期末残高相当額	44,399	2,090	46,489	1年内		29,024千円	1年超		17,465	合計		46,489	支払リース料		30,005千円	減価償却費相当額		30,005
	機械装置	工具器具及び備品	合計																																																															
取得価額相当額	203,733千円	4,824千円	208,557千円																																																															
減価償却累計額相当額	130,293	1,768	132,062																																																															
期末残高相当額	73,440	3,055	76,495																																																															
1年内		30,005千円																																																																
1年超		46,489																																																																
合計		76,495																																																																
支払リース料		30,936千円																																																																
減価償却費相当額		30,936																																																																
	機械装置	工具器具及び備品	合計																																																															
取得価額相当額	201,281千円	4,824千円	206,105千円																																																															
減価償却累計額相当額	156,881	2,733	159,615																																																															
期末残高相当額	44,399	2,090	46,489																																																															
1年内		29,024千円																																																																
1年超		17,465																																																																
合計		46,489																																																																
支払リース料		30,005千円																																																																
減価償却費相当額		30,005																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

関係会社株式及び関係会社出資金

関係会社株式及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 関係会社株式2,409,117千円、関係会社出資金102,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">38,314千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">31,715</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">90,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,473</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">△5,677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">171,791</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,055</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">290,191</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,559</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,067</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,598</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">364,060</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">12,617</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">12,718</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,217</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△279,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,371</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,831</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">630,539千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.8%</td></tr> </table>	未払事業税否認	38,314千円	未払費用否認額	31,715	仕掛販売用不動産評価損	90,693	その他	16,749	繰延税金資産合計	177,473	未成工事支出金	△5,677	その他	△4	繰延税金負債合計	△5,681	繰延税金資産の純額	171,791	退職給付引当金	170,055	役員退職慰労引当金	290,191	貸倒引当金	29,559	会員権評価損	24,067	減価償却費	6,598	減損損失	364,060	保証工事引当金	12,617	株式報酬費用	12,718	その他	8,349	繰延税金資産小計	918,217	評価性引当金	△279,846	繰延税金資産合計	638,371	投資有価証券評価差額金	△7,831	繰延税金負債合計	△7,831	繰延税金資産の純額	630,539千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.9	法人税特別控除額	△0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	評価性引当金	4.6	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">309,751千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">85,691</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">438,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,741</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">△13,893</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">863,847</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,787</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">324,970</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,842</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">382,718</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974,870</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△289,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,354</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,958,947</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,958,947</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,273,593千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	309,751千円	未払費用否認額	85,691	仕掛販売用不動産評価損	438,802	その他	43,494	繰延税金資産合計	877,741	未成工事支出金	△13,893	繰延税金負債合計	△13,893	繰延税金資産の純額	863,847	退職給付引当金	159,787	未払退職金	324,970	貸倒引当金	31,842	減損損失	382,718	その他	75,552	繰延税金資産小計	974,870	評価性引当金	△289,516	繰延税金資産合計	685,354	投資有価証券評価差額金	△1,958,947	繰延税金負債合計	△1,958,947	繰延税金負債の純額	△1,273,593千円
未払事業税否認	38,314千円																																																																																																						
未払費用否認額	31,715																																																																																																						
仕掛販売用不動産評価損	90,693																																																																																																						
その他	16,749																																																																																																						
繰延税金資産合計	177,473																																																																																																						
未成工事支出金	△5,677																																																																																																						
その他	△4																																																																																																						
繰延税金負債合計	△5,681																																																																																																						
繰延税金資産の純額	171,791																																																																																																						
退職給付引当金	170,055																																																																																																						
役員退職慰労引当金	290,191																																																																																																						
貸倒引当金	29,559																																																																																																						
会員権評価損	24,067																																																																																																						
減価償却費	6,598																																																																																																						
減損損失	364,060																																																																																																						
保証工事引当金	12,617																																																																																																						
株式報酬費用	12,718																																																																																																						
その他	8,349																																																																																																						
繰延税金資産小計	918,217																																																																																																						
評価性引当金	△279,846																																																																																																						
繰延税金資産合計	638,371																																																																																																						
投資有価証券評価差額金	△7,831																																																																																																						
繰延税金負債合計	△7,831																																																																																																						
繰延税金資産の純額	630,539千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	1.9																																																																																																						
法人税特別控除額	△0.3																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																						
評価性引当金	4.6																																																																																																						
その他	△0.7																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																																																						
未払事業税否認	309,751千円																																																																																																						
未払費用否認額	85,691																																																																																																						
仕掛販売用不動産評価損	438,802																																																																																																						
その他	43,494																																																																																																						
繰延税金資産合計	877,741																																																																																																						
未成工事支出金	△13,893																																																																																																						
繰延税金負債合計	△13,893																																																																																																						
繰延税金資産の純額	863,847																																																																																																						
退職給付引当金	159,787																																																																																																						
未払退職金	324,970																																																																																																						
貸倒引当金	31,842																																																																																																						
減損損失	382,718																																																																																																						
その他	75,552																																																																																																						
繰延税金資産小計	974,870																																																																																																						
評価性引当金	△289,516																																																																																																						
繰延税金資産合計	685,354																																																																																																						
投資有価証券評価差額金	△1,958,947																																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,958,947																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△1,273,593千円																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,106円01銭	1株当たり純資産額	1,349円98銭
1株当たり当期純利益	21円77銭	1株当たり当期純利益	176円14銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益(千円)	660,636	5,310,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,636	5,310,704
期中平均株式数(株)	30,348,329	30,150,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年7月27日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数116,000株)	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

ストック・オプションの消却について

(1) 新株予約権を消却する理由

ストック・オプションとして発行した新株予約権について、当社の株価と行使価格が著しく乖離しておりストック・オプションの目的を果たすことが現実的でない状況であること、また当社の潜在株式の整理を理由といたしまして、割当対象者と協議の結果、このたび消却することといたしました。

(2) 消却の対象となる新株予約権の概要

- ・割当日 平成19年8月14日
- ・総数 1,290個
- ・目的たる株式の種類および数 普通株式 129,000株
- ・権利行使期間 自平成22年7月27日
至平成25年7月27日
- ・割当対象者の区分及び人数 当社の従業員 75名

(3) 消却する新株予約権の数

1,290個

※事業年度末日において、退職その他の事由により新株予約権の行使条件を満たさなくなった新株予約権を130個含んでおります。

(4) 消却の実行日

平成21年6月5日

当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(株式の分割)

平成22年4月5日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議し、平成22年5月1日付けをもって株式分割を行いました。

1 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位の引下げと流通の増加を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成22年4月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有の普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 (平成22年4月30日時点) 30,000,000株
- ②今回の分割により増加する株式数 30,000,000株
- ③株式分割後の当社発行済株式総数 60,000,000株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 240,000,000株

3 効力発生日 平成22年5月1日

4 1株当たり情報に関する影響

当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	553円	1株当たり純資産額	674円99銭
1株当たり当期純利益	10円89銭	1株当たり当期純利益	88円7銭

(子会社の設立)

平成22年6月4日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成22年6月8日に設立いたしました。

1. 子会社設立の理由

分譲住宅事業の販売体制を強化するため。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 ホームトレードセンター株式会社
- (2) 代表者 代表取締役会長 森 和彦 (当社代表取締役会長)
代表取締役社長 大畑 元三 (当社取締役常務執行役員)
- (3) 所在地 東京都武蔵野市
- (4) 設立年月日 平成22年6月8日
- (5) 主な事業の内容 分譲住宅販売並びに中古住宅の仲介
- (6) 決算期 4月30日
- (7) 資本の額 90,000千円
- (8) 発行済株式総数 1,800株
- (9) 大株主及び持株比率 (株飯田産業 100%)

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	一建設株式会社	1,200,000	4,266,000
		タクトホーム株式会社	5,151	414,655
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	300,000
		株式会社アーネストワン	200,000	194,000
		株式会社東栄住宅	65,520	67,092
		株式会社栃木銀行	60,000	23,700
		株式会社第一ファイナンス	285	14,250
		ファースト住建株式会社	4,200	3,150
計			1,835,156	5,282,847

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,383,475	533,546	326,044 (41,411)	7,590,976	1,696,951	206,039	5,894,025
構築物	560,941	443	417	560,967	149,073	25,814	411,894
機械及び装置	74,589	—	—	74,589	40,478	7,006	34,111
車両運搬具	17,776	24,999	—	42,776	16,261	4,536	26,514
工具、器具及び備品	808,564	8,599	126,439 (65,779)	690,724	530,559	68,910	160,164
土地	5,711,591	272,905	498,959 (112,556)	5,485,537	—	—	5,485,537
建設仮勘定	8,673	30,218	2,200	36,692	—	—	36,692
有形固定資産計	14,565,612	870,711	954,059 (219,746)	14,482,263	2,433,324	312,306	12,048,939
無形固定資産							
借地権	25,000	—	—	25,000	—	—	25,000
ソフトウェア	227,980	2,284	—	230,264	177,135	31,614	53,129
電話加入権	7,751	—	—	7,751	—	—	7,751
温泉利用権	96,000	—	—	96,000	27,150	4,800	68,850
その他	2,476	—	—	2,476	—	—	2,476
無形固定資産計	359,208	2,284	—	361,492	204,285	36,414	157,206
長期前払費用	26,053	1,935	13,114	14,875	8,694	4,411	6,181
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

センチュリー水戸駅前マンションのたな卸資産からの振替による増加

建物 499,464千円

土地 212,729千円

3. 当期減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

越谷寮の売却による減少

建物 131,570千円

土地 403,840千円

センチュリー本丸マンションのたな卸資産への振替による減少

建物 55,565千円

土地 49,490千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,801	15,046	—	—	110,848
役員賞与引当金	—	76,632	—	—	76,632
役員退職慰労引当金	713,000	34,000	—	747,000	—
保証工事引当金	31,000	38,638	12,638	—	57,000
訴訟損失引当金	—	46,000	—	—	46,000

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄は、平成22年4月30日付にて役員退職慰労制度を廃止したことに伴う支給予定額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,312
預金	
当座預金	18,058,473
普通預金	1,413,112
外貨預金	16,401
別段預金	1,484
定期預金	779,836
定期積金	2,000
計	20,271,308
合計	20,290,620

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
取引業者	4,475
合計	4,475

(ロ) 発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
7,352	143,117	145,993	4,475	97.0	15.1

ハ 販売用不動産

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	4,952,272
分譲マンション	2,448,518
合計	7,400,791

(注) 販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	7,215.77 (505.69)	3,035,989 (1,004,463)
神奈川県	1,367.72 (22.57)	313,371 (7,350)
埼玉県	2,936.20 (161.41)	636,256 (20,000)
千葉県	4,241.96	837,575
茨城県	1,417.93 (1,417.93)	991,168 (991,168)
群馬県	435.78 (435.78)	375,537 (375,537)
静岡県	3,939.27	585,968
栃木県	3,074.01 (188.59)	306,838 (50,000)
愛知県	1,675.25	318,086
合計	26,303.89 (2,731.97)	7,400,791 (2,448,518)

() は内書きで分譲マンションを示しております。

ニ 仕掛販売用不動産

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	18,815,556
分譲マンション	4,125,469
合計	22,941,026

(注) 仕掛販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	68,365.32 (3,625.45)	11,769,875 (2,072,449)
神奈川県	13,704.60 (2,174.26)	2,783,718 (707,408)
埼玉県	27,953.53 (3,404.06)	3,408,575 (990,129)
千葉県	31,704.63 (1,431.50)	3,841,989 (348,426)
茨城県	4,372.91	320,774
群馬県	67.24 (67.24)	7,056 (7,056)
静岡県	3,019.33	250,087
栃木県	4,419.74	194,608
愛知県	3,568.40	364,339
合計	157,175.70 (10,702.51)	22,941,026 (4,125,469)

() は内書きで分譲マンションを示しております。

ホ 未成工事支出金

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	1,208,191
分譲マンション	292,656
注文住宅請負工事	142,632
合計	1,643,480

へ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット	4,335
印紙	5,946
その他	15,616
合計	25,898

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ファーストウッド株式会社	600,220
北恵株式会社	306,330
住友林業株式会社	136,930
株式会社東和商会	124,650
株式会社ピーアイコーポレーション	81,820
その他306件	2,720,858
合計	3,970,808

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 5月	1,316,434
6月	1,093,969
7月	1,560,405
合計	3,970,808

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
横浜油材株式会社	5,915
株式会社ネスパ	4,788
神奈川県企業庁水道局	4,455
東京電力株式会社	2,597
株式会社白洋舎	1,880
その他44件	14,282
合計	33,920

ハ 営業未払金

相手先	金額 (千円)
ファーストウッド株式会社	688,596
北恵株式会社	449,497
住友林業株式会社	182,691
株式会社東和商会	138,915
京葉住設株式会社	129,040
その他475件	3,951,338
合計	5,540,079

ニ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	5,704,454
商工組合中央金庫	2,669,800
株式会社三井住友銀行	2,263,246
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,600,000
株式会社千葉銀行	1,551,184
その他5件	1,250,560
合計	16,039,246

ホ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	2,210,399 (308,400)
商工組合中央金庫	1,375,050 (214,200)
株式会社三井住友銀行	878,600 (680,266)
株式会社横浜銀行	199,000 (57,333)
株式会社足利銀行	150,000 (120,000)
株式会社栃木銀行	91,000 (91,000)
合計	4,904,050 (1,471,200)

() は内書で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

へ 未払法人税等

相手先	金額 (千円)
未払法人税・住民税	3,420,127
未払事業税	761,061
合計	4,181,188

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとする旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成21年7月24日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年7月24日 関東財務局長に提出。
(3)	確認書	事業年度 (第33期)	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成21年7月24日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 (第34期第1四半期)		自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月14日 関東財務局長に提出。
(5)	確認書		自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月14日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書 (第34期第2四半期)		自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成21年12月14日 関東財務局長に提出。
(7)	確認書		自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成21年12月14日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報告書（法24条 の6第1項に基づくもの）			平成22年1月12日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況報告書（法24条 の6第1項に基づくもの）			平成22年2月8日 関東財務局長に提出。
(10)	四半期報告書 (第34期第3四半期)		自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	平成22年3月12日 関東財務局長に提出。
(11)	確認書		自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	平成22年3月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月23日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社飯田産業の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社飯田産業が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 7月23日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社飯田産業の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社飯田産業が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 7月23日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 7 月23日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。